

Beyond testing, beyond limits, for a sustainable future together

アンリツ株式会社

2023年2月



東証 プライム
証券コード：6754

<https://www.anritsu.com>

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

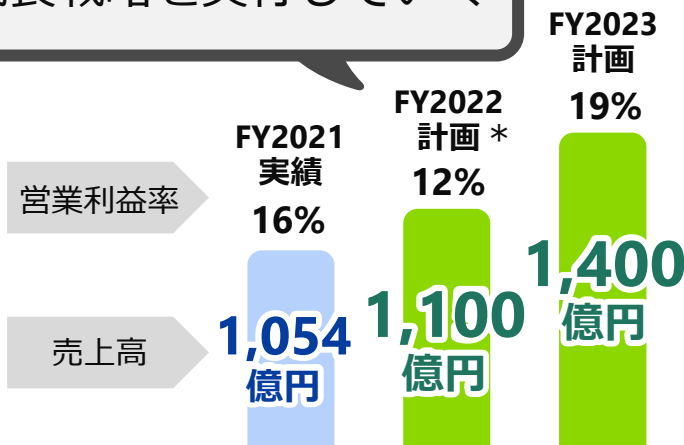
目次

1. 中期経営計画 GLP2023
 2. 事業概要
 3. 通信計測事業
 4. PQA事業
 5. ESGへの取り組み
 6. 2023年3月期 第3四半期 連結決算概要
- Appendix

1. 中期経営計画 GLP2023

「はかる」を超える。限界を超える。共に持続可能な未来へ。

着実に成長戦略を実行していく



GLP2023

5Gピークに向けて
成長の3年

新たな芽を
成長させる3年

2020VISION

利益ある
持続的成長
強い財務体質
を作った10年

FY2030

4つのカンパニーと
研究所の成長により
安定した収益をあげる企業

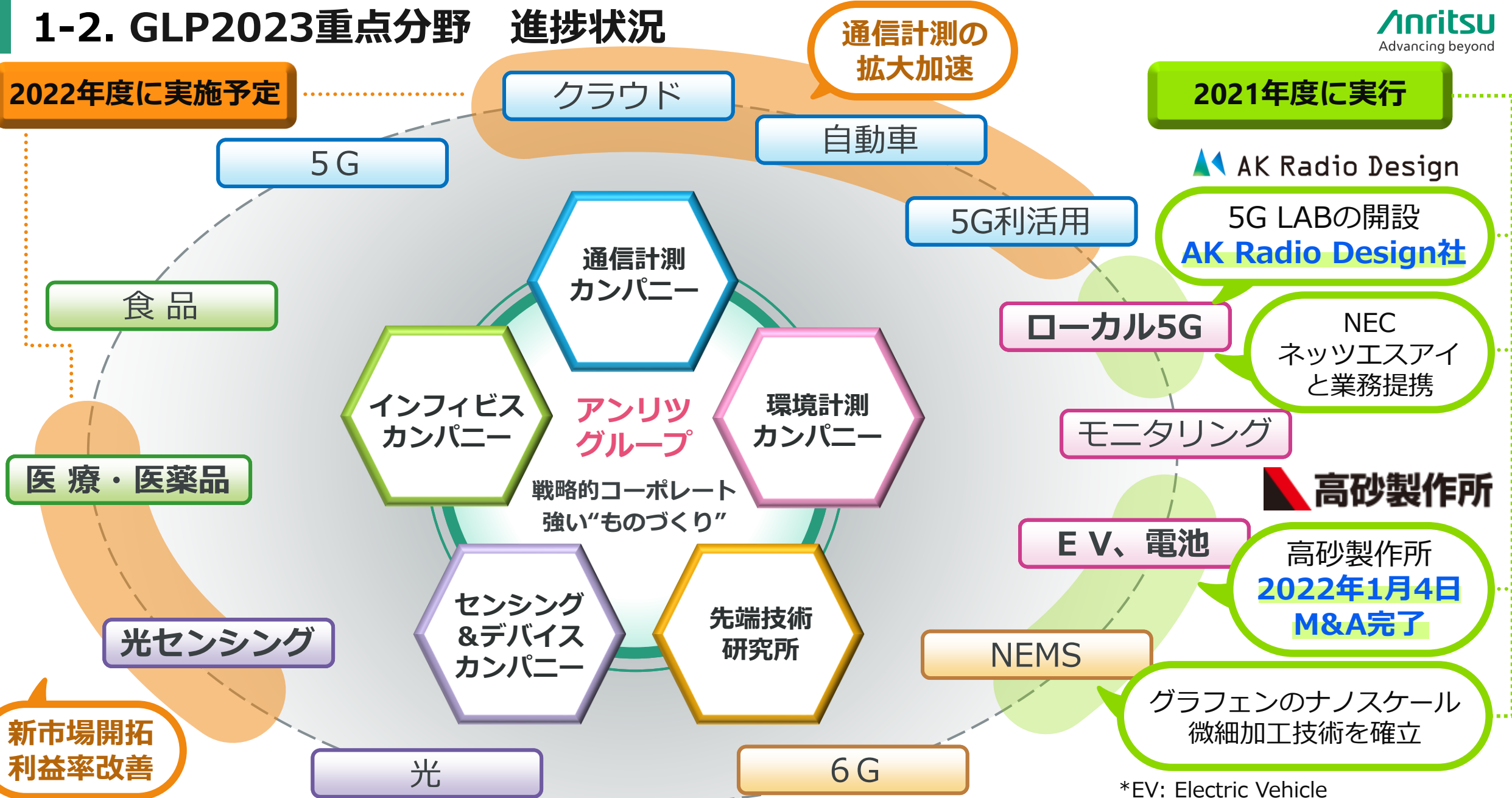
売上高 **2,000** 億円
営業利益率 20%

*: GLP2023の2年目の計画: 2023年1月30日に公表した修正を反映。

1-2. GLP2023重点分野 進捗状況

2022年度に実施予定

2021年度に実行



*インフィビスカンパニー：PQA事業の推進

*EV: Electric Vehicle

*NEMS: Nano Electro Mechanical Systems

1-3. 売上高・営業利益計画 (1/2)

GLP2023

指標		FY2020実績	FY2021実績	FY2022期初計画	FY2022修正後計画※2	FY2023計画 ※1
売上高		1,059 億円	1,054 億円	1,150 億円	1,100 億円	1,400 億円
営業利益		197 億円	165 億円	190 億円	135 億円	270 億円
営業利益率		19 %	16 %	17%	12 %	19 %
当期利益		161 億円	128億円	140億円	110億円	200 億円
ROE		16 %	11%	12%	---	15 %
T&M 事業	売上高	748 億円	733 億円	780 億円	730 億円	1,000 億円
	営業利益	177 億円	152 億円	175 億円	120 億円	230 億円
	営業利益率	24 %	21 %	22 %	16 %	23 %
PQA 事業	売上高	214 億円	220 億円	240 億円	240 億円	270 億円
	営業利益	13 億円	12億円	13 億円	13 億円	27 億円
	営業利益率	6 %	5 %	5 %	5 %	10 %

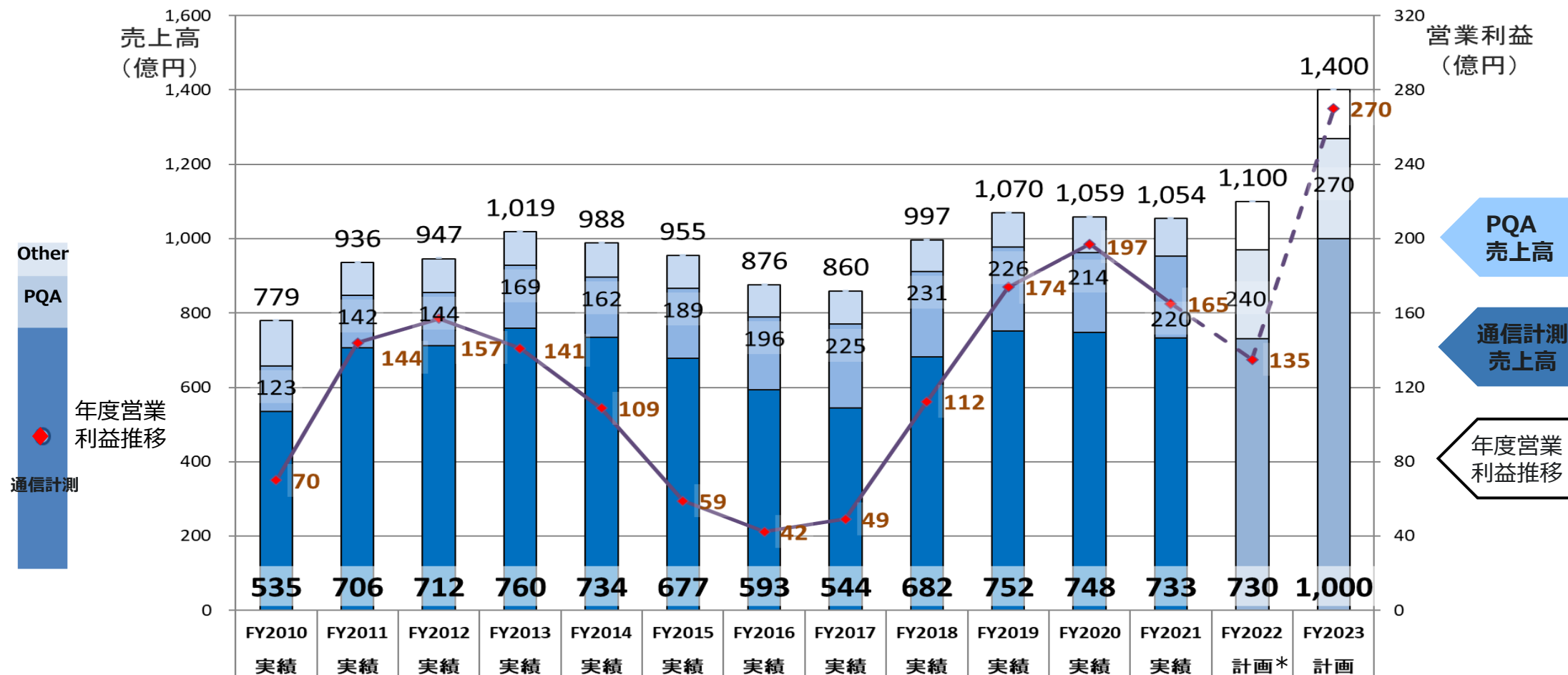
※1 GLP2023想定時為替レート : 1米ドル=105円、1ユーロ=125円

※2 FY2022 1Q-3Q実績為替レート : 1米ドル=137円、1ユーロ=141円

※2 FY2022 4Q想定為替レート : 1米ドル=125円、1ユーロ=135円

※2 FY2022修正後計画 : 2023年1月30日に公表した修正を反映。

1-4. 売上高・営業利益計画 (2/2)



営業利益率	連結	9%	15%	17%	14%	11%	6%	5%	6%	11%	16%	19%	16%	12%	19%
	T&M	9%	20%	21%	17%	12%	7%	4%	4%	14%	20%	24%	21%	16%	23%
	PQA	5%	4%	6%	7%	5%	6%	7%	9%	7%	6%	6%	5%	5%	10%
GLP計画		GLP2012		GLP2014			GLP2017			GLP2020			GLP2023		

GLP20XX:
中計の名称

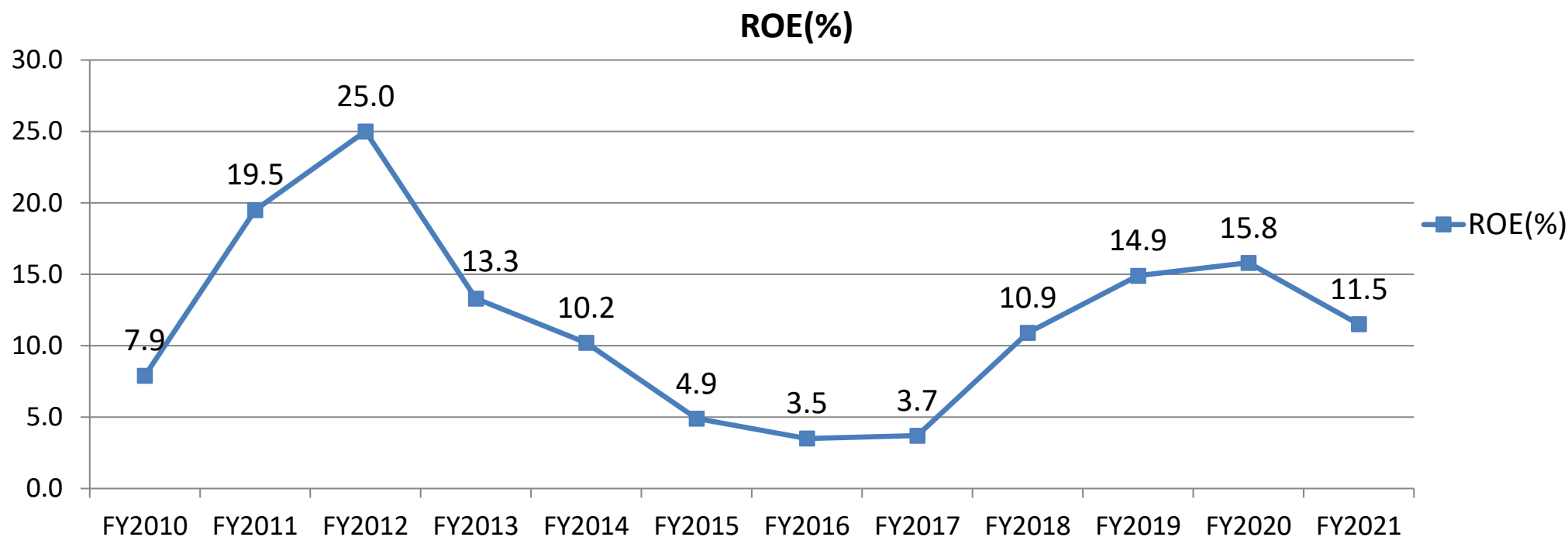
* FY2022の計画：2023年1月30日に公表した修正を反映。

1-5. GLP2023 : 財務戦略 (1/3)

- ◆ 成長性・収益性・効率性の重視
- ◆ 成長に向けた投資を強化
- ◆ 株主還元の充実

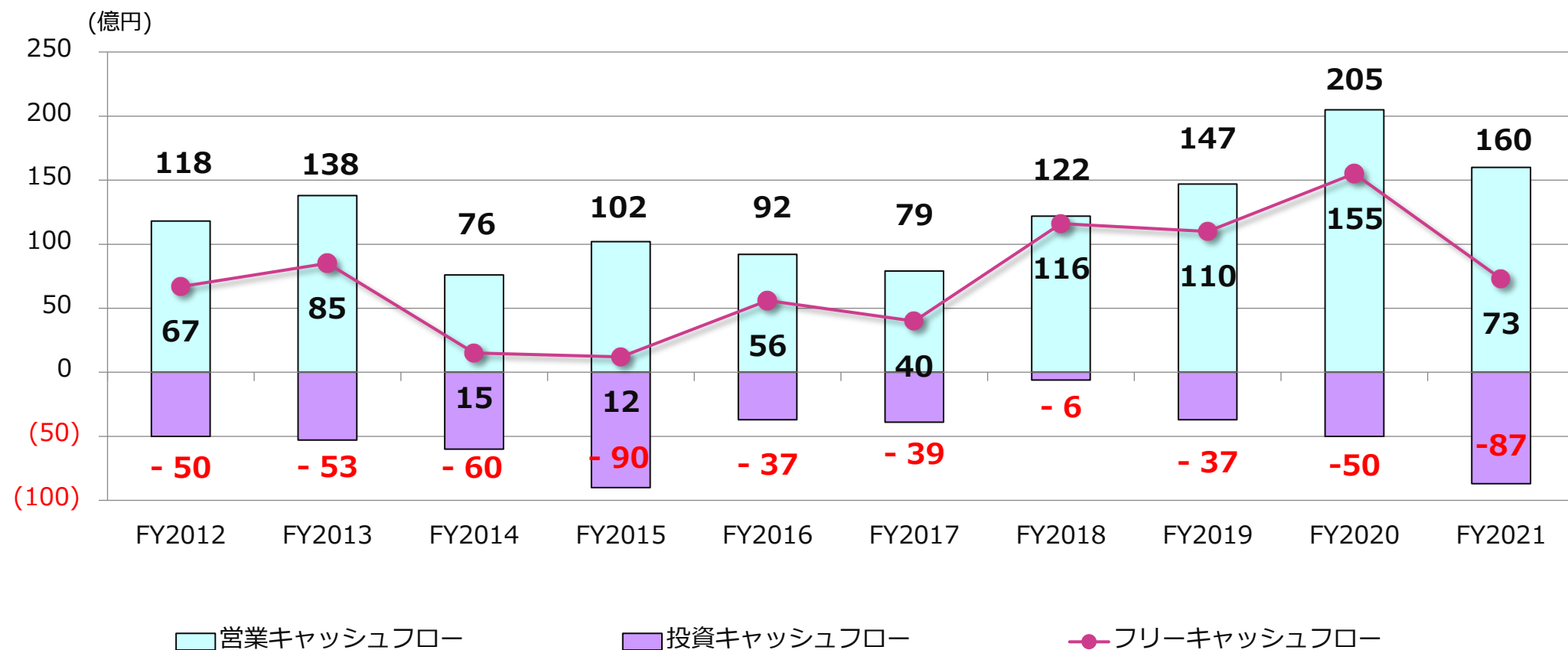
企業価値KPI

ROE $\geq$ 15%



◆ キャッシュフロー経営の推進

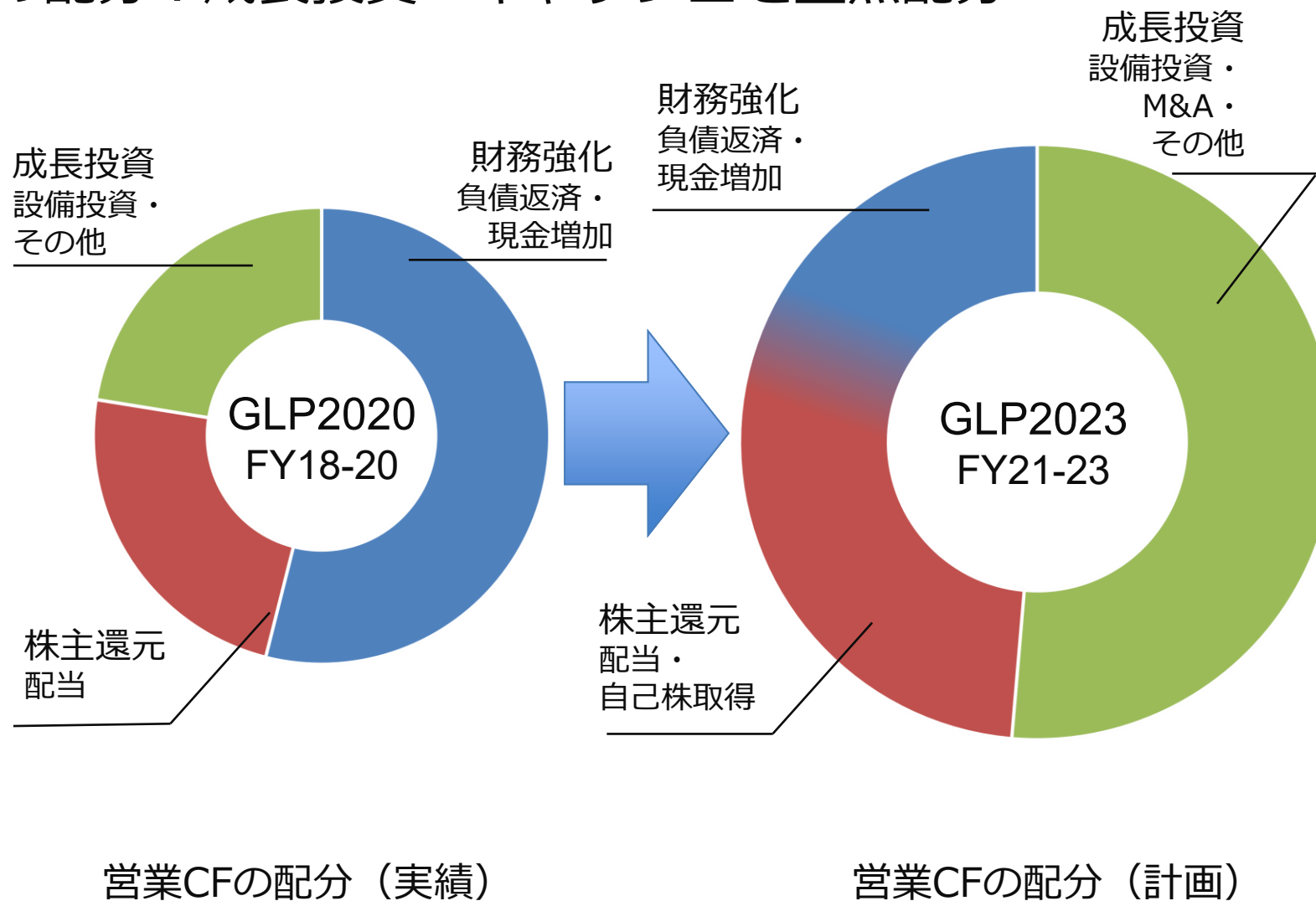
利益体質の強化と運転資本の効率化促進で営業CFを改善



キャッシュフローの推移

1-7. GLP2023：財務戦略（3/3）

営業CFの配分：成長投資へキャッシュを重点配分



FY2021実績

成長投資：
87億円(40%)
M&A（高砂製作所）：40億円
設備投資・その他：47億円

株主還元：
111億円 (50%)
配当：61億円
自己株取得：50億円

財務強化：
23億円(10%)
負債返済・
現金増加

利益処分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率（DOE：Dividend On Equity）を上げることが基本にしつつ、連結配当性向30%以上を目標としており、株主総会決議もしくは取締役会決議により、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。

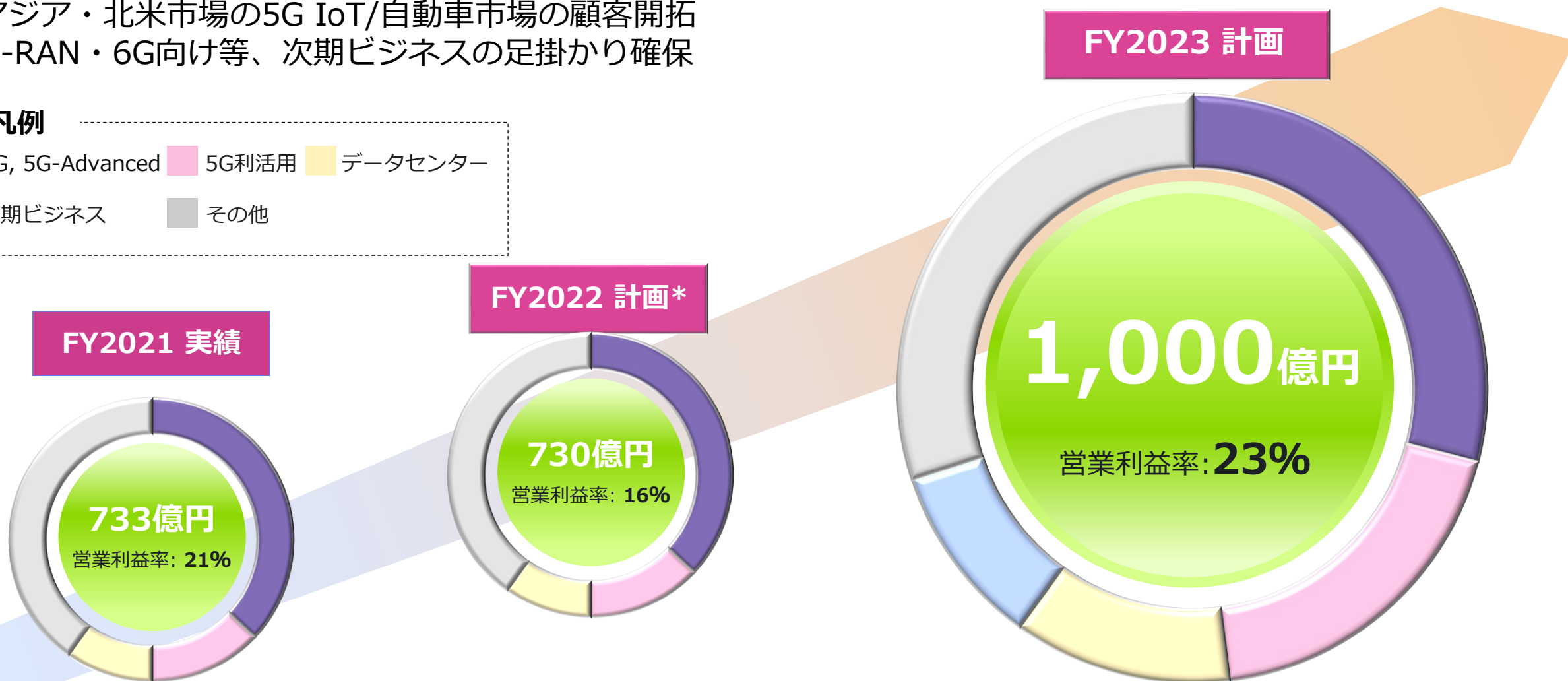
自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。

1-9. 通信計測事業：GLP2023売上高・営業利益計画

2022年度の取組

- ・欧米市場の5G需要獲得
- ・アジア・北米市場の5G IoT/自動車市場の顧客開拓
- ・O-RAN・6G向け等、次期ビジネスの足掛かり確保

凡例



(O-RAN: Open Radio Access Network) * FY2022の計画：2023年1月30日に公表した修正を反映。

グラフはイメージ

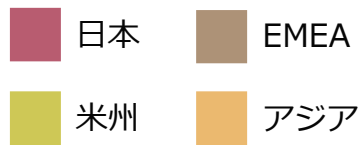
1-10. PQA事業：GLP2023売上高・営業利益計画

2022年度の取組

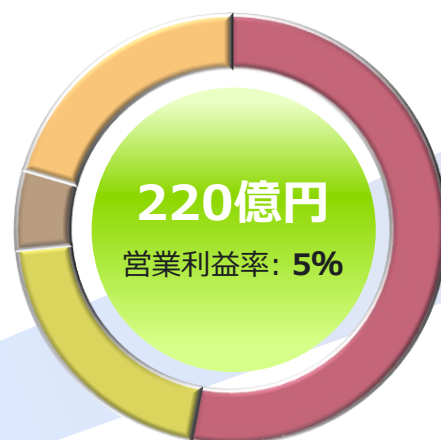
新たな需要獲得とITを活用した利益改善

- ・自動化/省力化ニーズへの対応
- ・欧米の販売力強化と現地SE対応力強化による市場拡大
- ・利益率改善に向け医薬品市場用の新製品を開発

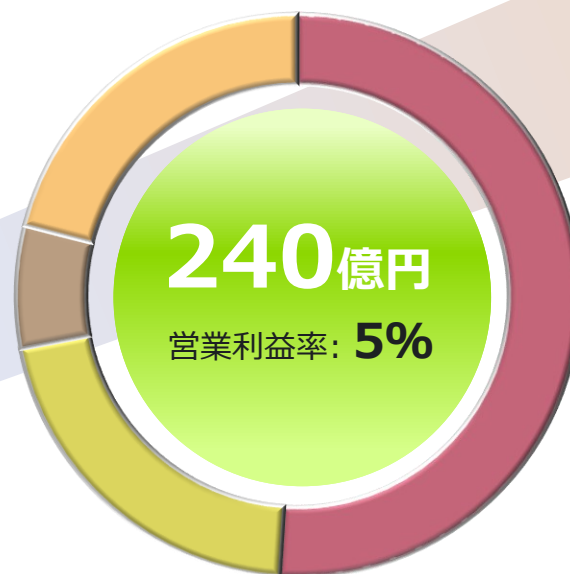
凡例



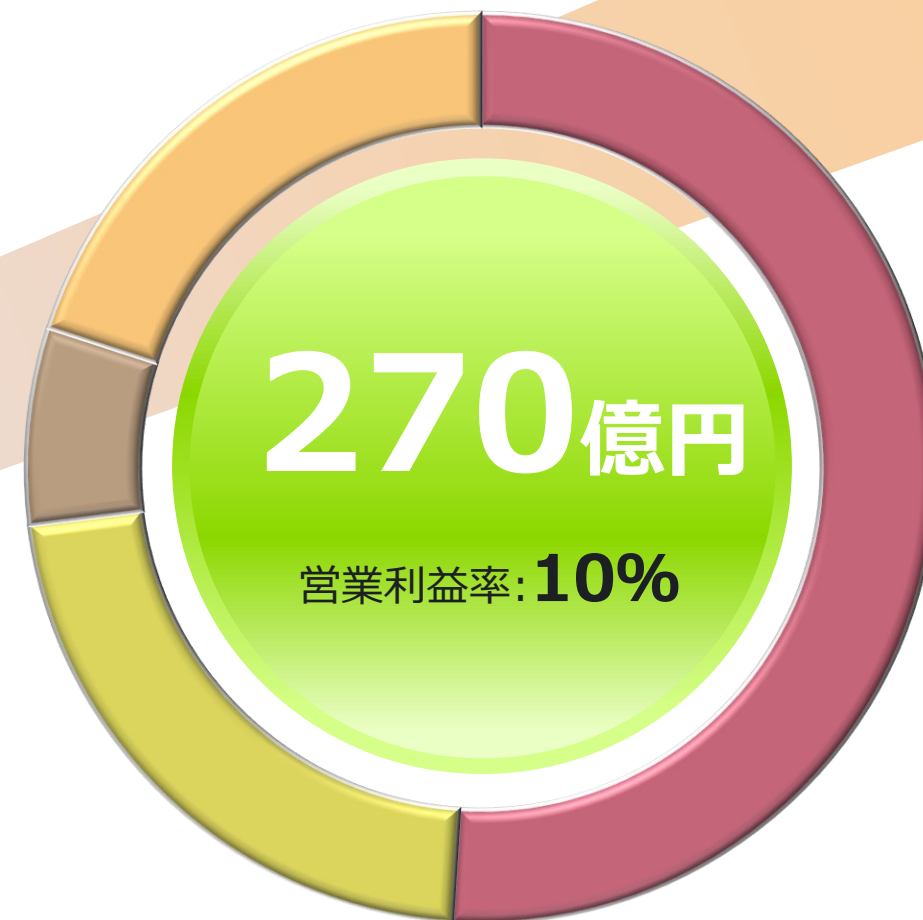
FY2021 実績



FY2022 計画

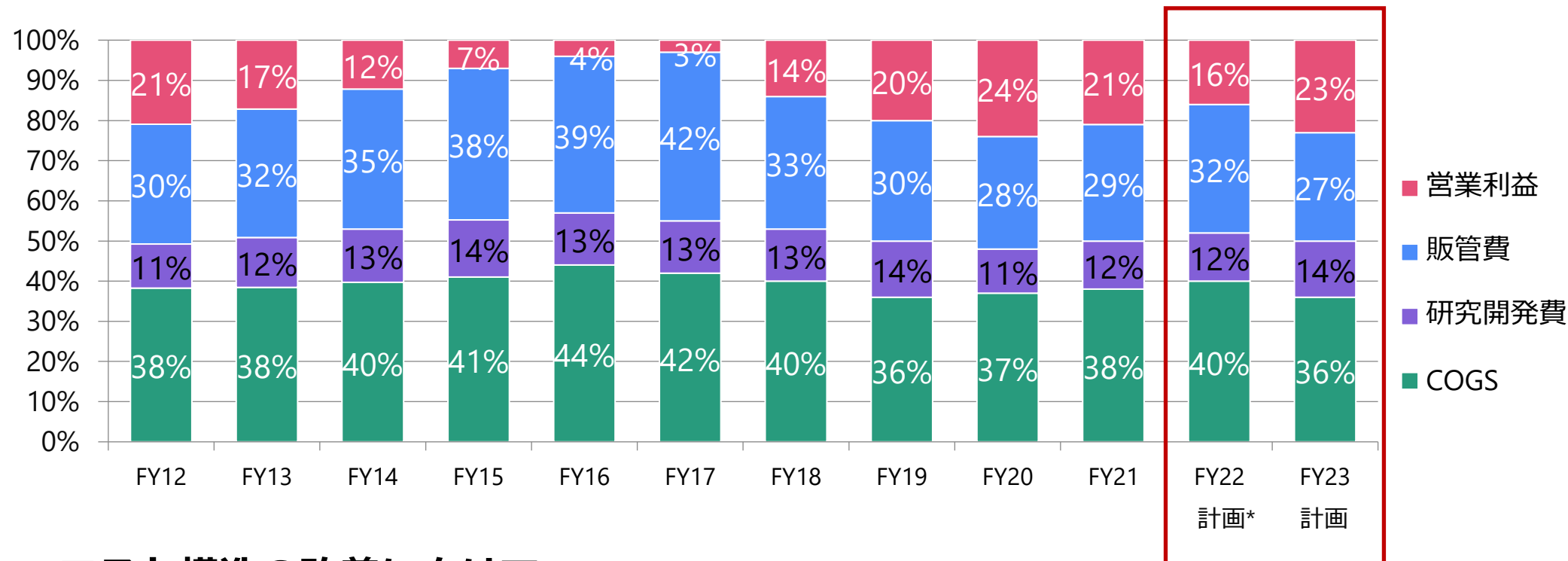


FY2023 計画



グラフはイメージ

1-11. 通信計測事業：収益構造モデル



コスト構造の改善に向けて

- 高付加価値ソリューションの投入(サポートサービス、ソフトウェア)
- 開発 ROI & ROIC マネジメントの徹底(*1)
- 競争力の維持・向上：顧客動向の変化に対応した組織体制と人的資源の最適配分

*1 KPI：開発ROI（売上総利益／開発投資額） ≥ 4.0

1-12. GLP2023におけるサステナビリティ目標（SDGs）の進捗状況

	KPI	GLP2023の目標	2021年度実績	進捗
E 環境	● 温室効果ガス（Scope1+2）	2015年度比 23%削減	17.7%削減	○
	● 温室効果ガス（Scope3）	2018年度比 13%削減	14.7%削減	◎
	● 自家発電比率（PGRE 30）	13%以上（2018年度電力消費量を基準）	16.8%	◎
S 社会	● 女性の活躍推進	女性幹部職比率15%以上	10.9%（グローバル、2022年3月末）	○
	● 高齢者活躍推進	70歳までの雇用及び新処遇制度確立	70歳までの雇用及び新処遇制度制定	◎
	● 障がい者雇用促進	職域開発による法定雇用率2.3%達成	特例子会社ハピスマ社立上げにより2.54%達成（2022年3月末）	◎
	● サプライチェーンDDの強化	3年累積10社以上	6社実施	◎
	● CSR調達に係るサプライヤへの情報発信2回/年以上、教育1回/年以上		情報発信3回、教育1回実施	◎
G ガバナンス	● 取締役会の多様性の推進	社外取締役比率50%以上	社外取締役比率50%実現（10人中5人）	◎
	● 海外子会社の内部統制構築	全海外子会社が統制自己評価（CSA）の基準を満たす	2023年度の評価に向けて、CSAの判断基準や各社に求められる水準を定義中（2022年度完成予定）	○

2. 事業概要

2. 事業概要

通信計測事業

ネットワーク社会の進化・発展

- ▶ モバイル市場 : 5G、5G利活用
- ▶ ネットワーク・インフラ市場 : データセンター、光NW、無線NW
- ▶ エレクトロニクス市場 : 基地局建設保守、電子部品、無線設備



PQA事業

食の安全・安心

- ▶ X線検査機
- ▶ 金属検出機
- ▶ 重量選別機



その他

▶ 環境計測

▶ センシング
& デバイス



(セグメント別売上比率)

2022年3月期 実績（連結）：1,054億円

通信計測 70%			PQA 21%	その他 9%
モバイル 57%	ネットワーク・インフラ 26%	エレクトロニクス 17%		

2023年3月期1Q-3Q 実績（連結）：817億円

通信計測 67%			PQA 22%	その他 11%
モバイル 53%	ネットワーク・インフラ 27%	エレクトロニクス 20%		

(通信計測事業 地域別売上比率)

2022年3月期 実績

日本 17%	アジア他 45%	米州 24%	EMEA 14%
--------	----------	--------	----------

2023年3月期1Q-3Q 実績

日本 13%	アジア他 45%	米州 25%	EMEA 17%
--------	----------	--------	----------

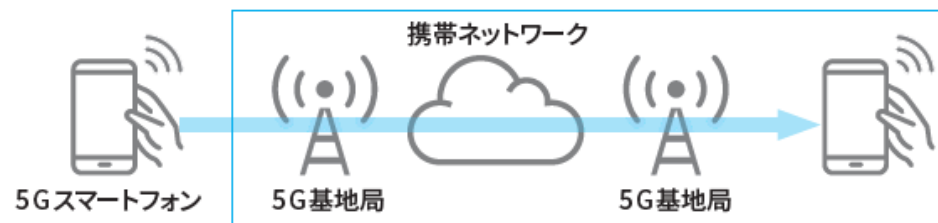
PQA : Products Quality Assurance

2-1. 通信計測事業

提供するソリューション：スマートフォン開発

スマートフォンの開発において、最新の3GPP規格に適合させるために、アンリツの測定器が擬似的な基地局となり、「無線」および「通信プロトコル」動作のデバッグを実施する環境を提供。スマートフォン開発エンジニアは、自身の設計の動作検証が可能。

● 実環境



擬似化

● 試験環境



開発中のスマートフォンは、実環境の基地局に接続することはできません。アンリツのMT8000Aは、擬似的に基地局とネットワークをエミュレートすることで、開発中のスマートフォンとつながり、エンジニアのデバッグをサポートします。

チップ開発・商用化端末開発

チップセットメーカーの
技術検証



端末メーカーの結合・
性能評価



大勢のエンジニアが、各自の開発担当箇所をMT8000Aを使用してデバッグします。

商用化端末開発



端末メーカー／テストハウス
規格適合性試験

最後は、規格適合性試験システムで、開発したスマートフォンが3GPPの規格に適合しているか検証し、商品化します。

事業者
受入試験

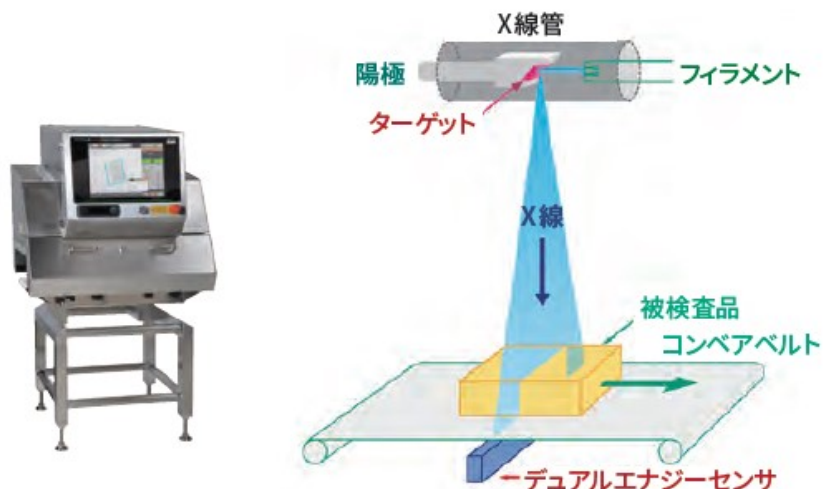


2-2. PQA 事業

提供するソリューション：食の安全・安心

検査品の内部を透視するX線検査で、さまざまな食品の生産ラインにおいて、異物だけでなく、検査品の形状不良や数量不足の検査が可能。

より確実で高度な品質管理に向けて、独自のソリューションを提供。



鶏肉の残骨検査



異物検査

食品などに含まれる石やプラスチック、残骨などを検出します。



欠品検査

お弁当のおかずに欠品がないか検査します。

ポテトサラダパウチ包装での検査。
かみこんだ食品はX線をシール部より多く吸収。



かみこみ検査

食品のパッケージのシール部分に、内容物がかみこんでいないかを検査します。

■ 先端技術を導入することで高感度検出を実現

フィルタリング技術

透過画像に施す信号処理（フィルタリング）を組み合わせで実施することで異物信号の抽出能力を向上

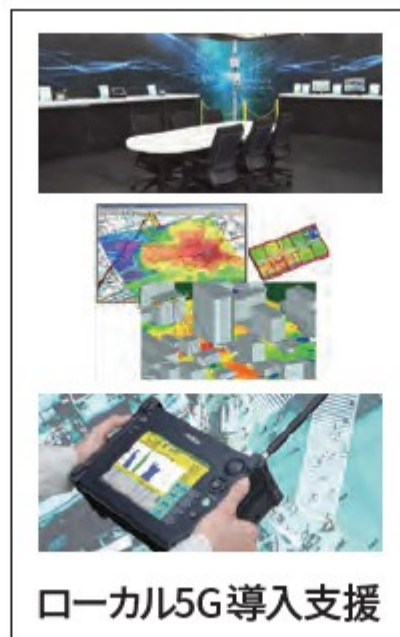
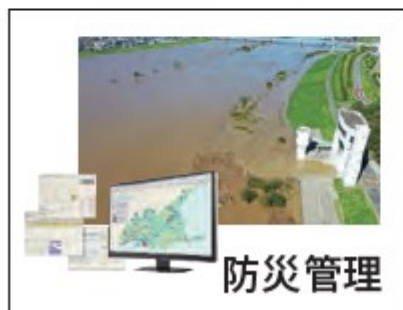
画像処理技術

信号処理と画像解析アルゴリズムの高度化により、不適切部分を正確に指示

2-3.環境計測事業

提供するソリューション

- ① 社会インフラのレジリエンス強化：道路、河川、通信、水道、電力、金融などの市場で、設備監視、映像監視、ネットワーク安定化をサポートする機器やシステムを提供
- ② デジタル化による産業の生産性向上：ローカル5Gの導入・運用支援や、各種産業用計測器など、製造や保守業務の自動化や生産性向上に貢献する製品やサービスを提供
- ③ カーボンニュートラルの促進：2022年1月に子会社化した高砂製作所を中核事業として、EVや電池の性能および信頼性評価に必要とされる電源応用試験装置を提供



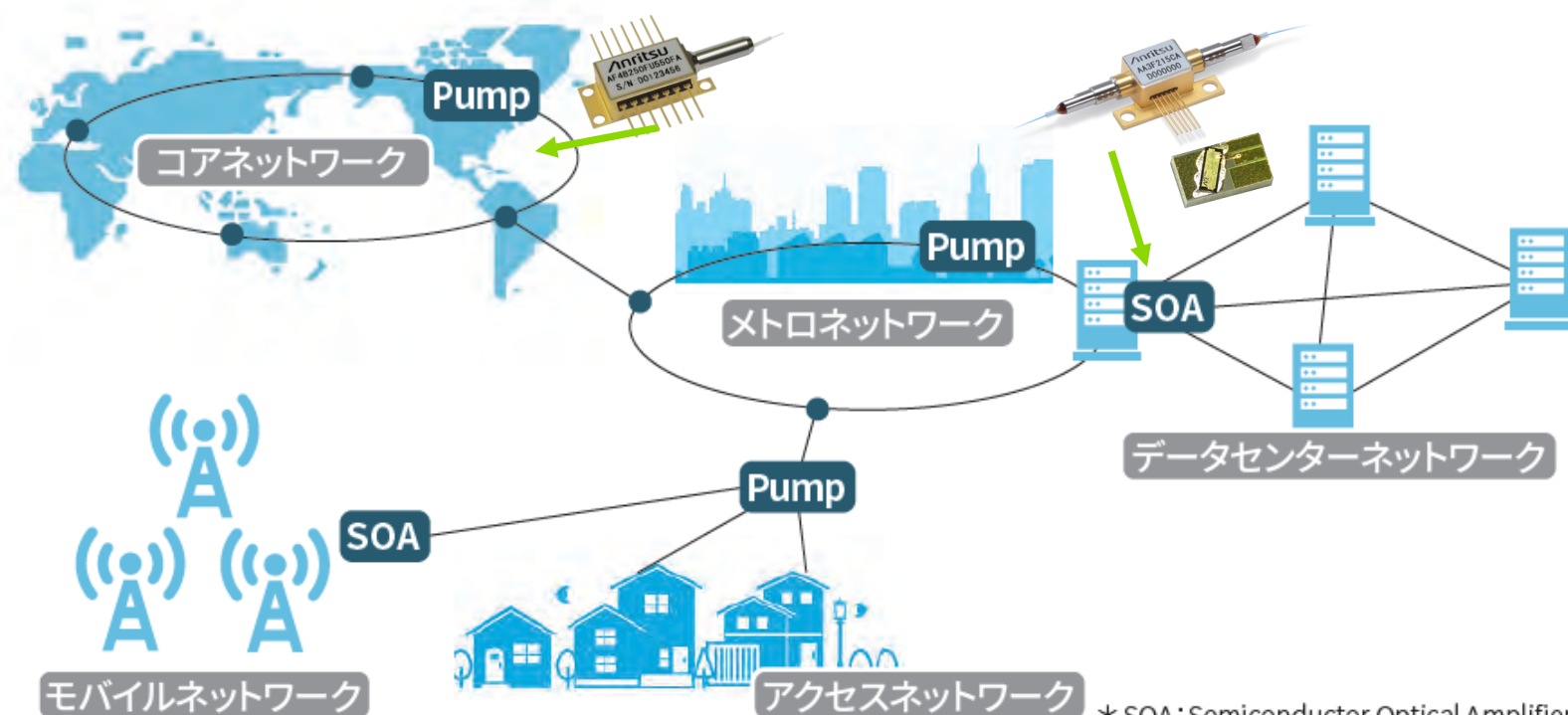
2-4. センシング&デバイス事業

提供するソリューション

- ①光通信市場：光信号をそのまま増幅する光ファイバーアンプに用いられる励起用の半導体レーザー、光信号の劣化を防ぐ目的で光トランシーバーに搭載される半導体光増幅デバイス
- ②センシング市場：眼科医用機器光源、ガス漏洩検知用機器の光源

通信

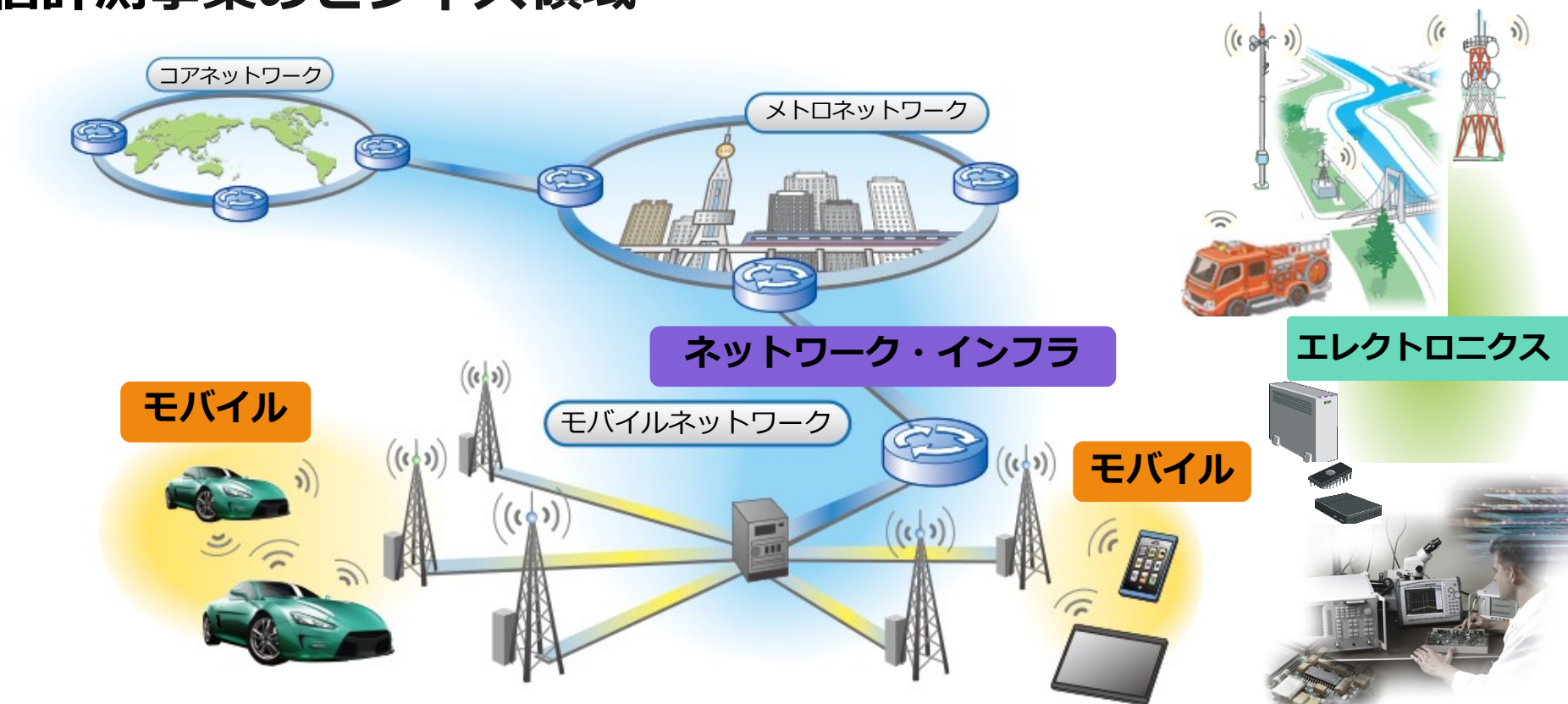
光ファイバーアンプ、光トランシーバーなどに用いられる励起用半導体レーザー (Pumpレーザー) や半導体光増幅デバイス (SOA) などの製品が通信ネットワークを支えています



* SOA: Semiconductor Optical Amplifier

3. 通信計測事業

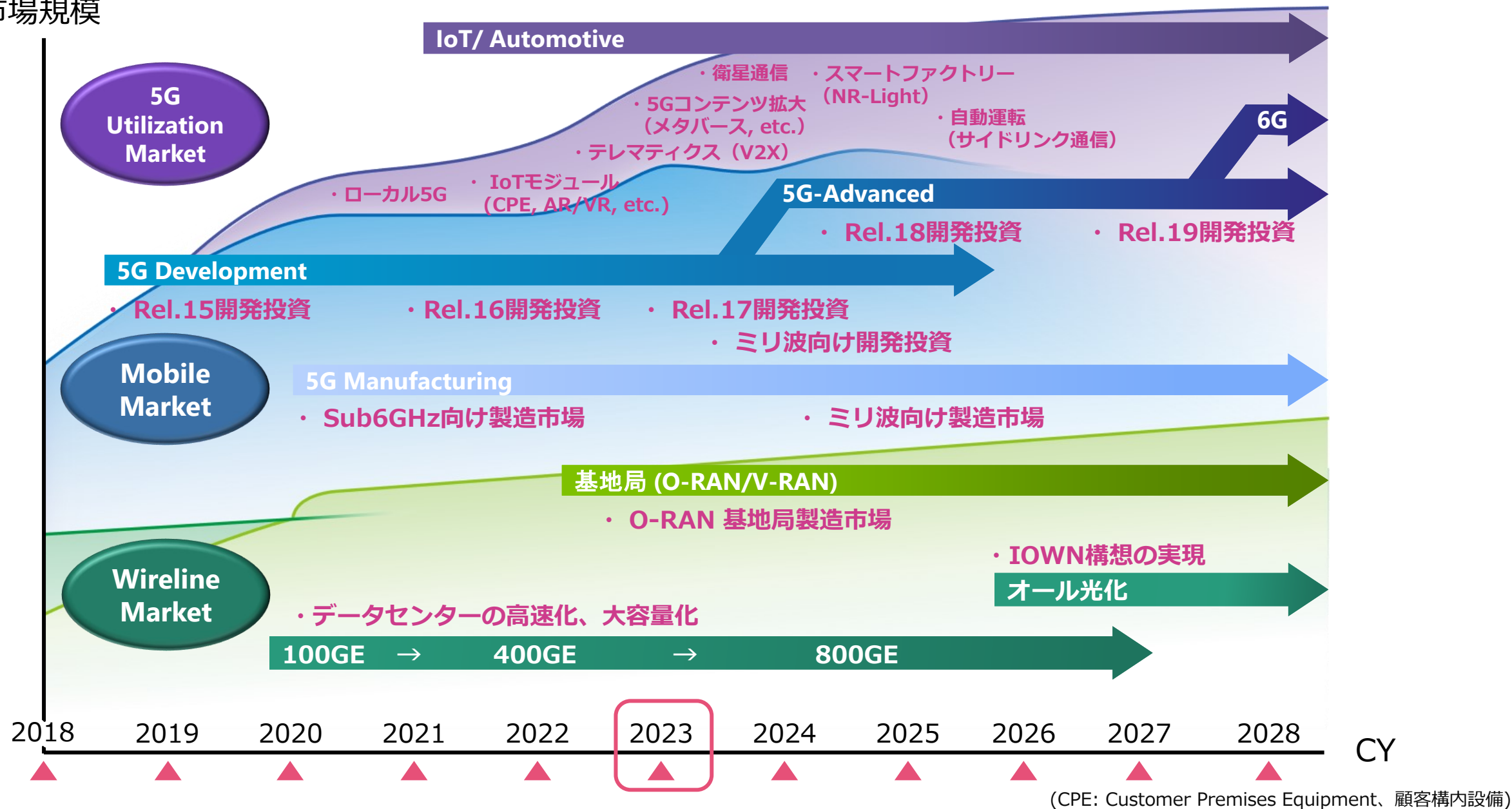
3-1. 通信計測事業のビジネス領域



	研究開発	製造	建設/保守
有線通信分野	ネットワーク・インフラ(26%)		
無線通信分野	モバイル (57%)		
汎用分野	エレクトロニクス (17%)*		*電子部品等

3-2. 通信計測市場トレンドと事業機会

市場規模



3-3. 世界の5G状況



欧州

Sub6 : ヨーロッパの主要キャリアが2022年5G網敷設*

2021年3月末でEU27か国中24か国で5Gサービス開始

ミリ波 : イタリア、フィンランドなどで周波数のオークションが完了



中国

5G加入者は9億7,722万人* (2022年8月末)

Sub6 : 基地局は2021年末142万局設置済、
2022年中に200万局の増設を計画も、
8月末で210万局建設済*

ミリ波 : 動向を確認中



東南アジア/オセアニア

Sub6 : 豪州およびタイ、フィリピン等東南アジア
16か国中で10か国で5Gサービス開始
(2022年9月末)*

ミリ波 : 豪州では2021年5月にサービスを開始



韓国

5G加入者は2,513万人* (2022年7月末)

Sub6 : 基地局は20万局設置済。人口カバー率90%超*

ミリ波 : 2020年サービス開始予定が延期、開始時期未定



US

5G加入者は9,900万* (2022年6月末)

Sub6 : ベライゾンがCバンドを使うサービスを2022年
1Qに開始。2022年12月までカバー率53%*

ミリ波 : ベライゾンは2021年末までに1.4万サイトを
3万サイトまで拡張



日本

5G加入者は5,151万人* (2022年6月末)

Sub6 : 全国47都道府県の主要都市をカバレッジ
ドコモは2023年3月末までに基地局累計3.2万局
設置(4G帯を使用した5G)*

ミリ波 : キャリア4社が2020年後半からサービス開始済

出所 : 一般公開情報を参考に当社作成 (2021年7月時点)

*一部の情報を更新 (2022年9月)

3-4 世界の5G/利活用/6Gの動向



US

5G Verizonのエリア拡張に伴う加入者増に期待

利活用 GAFAなどがゲームやメタバース向けにAR/VRヘッドセットを市場に投入の動き

6G 日米政府は、共同声明で6G研究開発に45億ドルを投資することを発表
(米国25億ドル、日本20億ドル)



欧州

5G 各国のサービス開始に伴う加入者増に期待

利活用 ドイツでは、産業用Local 5Gの導入をNokiaが牽引

6G 3GPPによる6G仕様は、2028年ごろのRelease 21から対応予定
・EU投資額：9億ユーロ（21-27年）
・ドイツ政府投資額：7億ユーロ（21-25年）



アジア/その他

5G ローエンド向けチップセット開発企業の増加
インドのオフショア開発拡大

利活用 Private 5G/FWA向けIoT無線モジュールの開発製造投資が堅調

6G 中国は、2021年3月に公表された計画にて5G-Advancedや6G等研究開発へのサポート強化表明
韓国政府投資額：2,200億ウォン（21～25年）



日本

5G 4G周波数帯も使用したエリア拡張推進中

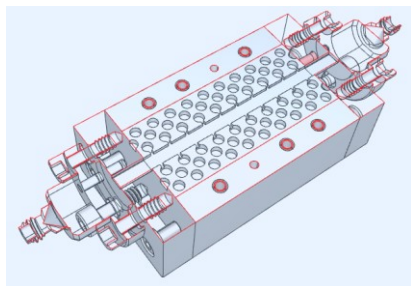
利活用 2024年5G搭載車リリースに向けた研究開発の加速

6G 大阪万博での6G技術の公開に向けた動き
・政府主導の6G研究開発促進事業による高周波デバイス研究の加速
・日本政府投資額662億円（23年度）

出所：一般公開情報を参考に当社作成（2023年1月時点）

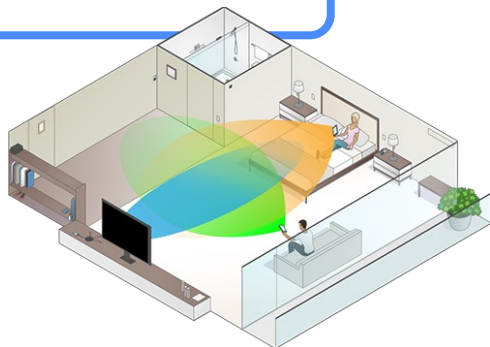
3-5. 6Gに向けてのアンリツの取組み

- 100GHz超のミリ波設計技術
- ~300GHz帯の受動素子の研究



ギャップ導波路

Full Duplex通信時の電波干渉の測定技術



5Gの10倍の
通信速度

5Gの1/10の
低遅延

消費電力を
現在の1/100

拡張性

自律性

6G
アンリツ
の取組み

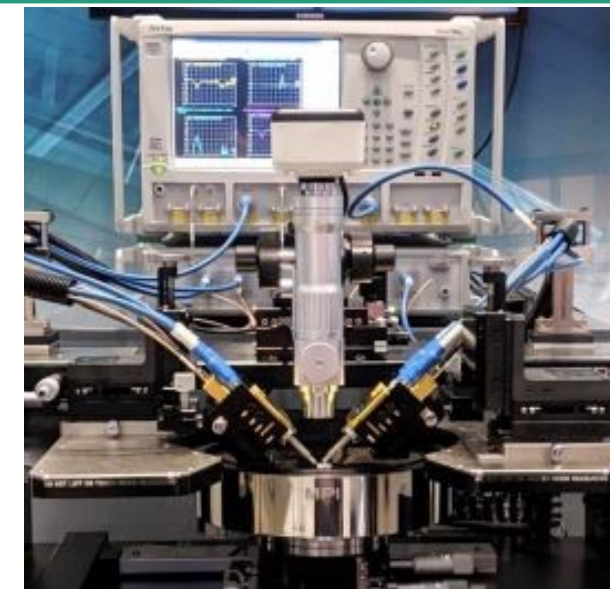


Beyond 5G/6G

材料、基板、デバイス、アンテナの性能評価

ME7838シリーズ

ベクトルネットワークアナライザ



■ 特徴

ミリ波拡張モジュール追加により、6Gに求められる330GHz帯の高周波試験に対応

■ 対象顧客

高周波デバイスの研究機関および大学、デバイスメーカー、素材メーカー、通信機器メーカー

5G利活用計測ビジネスの領域

ビジネス規模

スマート
フォン/
タブレット
端末

自動車
分野

産業機器
分野

ホーム &
セキュリティ
分野

スマート
メータ分野

その他の
IoT分野



- ・テレマティクス(C-V2X)
- ・自動運転(サイドリンク通信)



- ・ローカル5G、プライベート5G
- ・スマートファクトリー(NR-Light)



- ・IoTモジュール
(CPE, AR/VR, etc.)

高度な5G機能を利用

5G機能を利用

(CPE: Customer Premises Equipment、顧客構内設備)

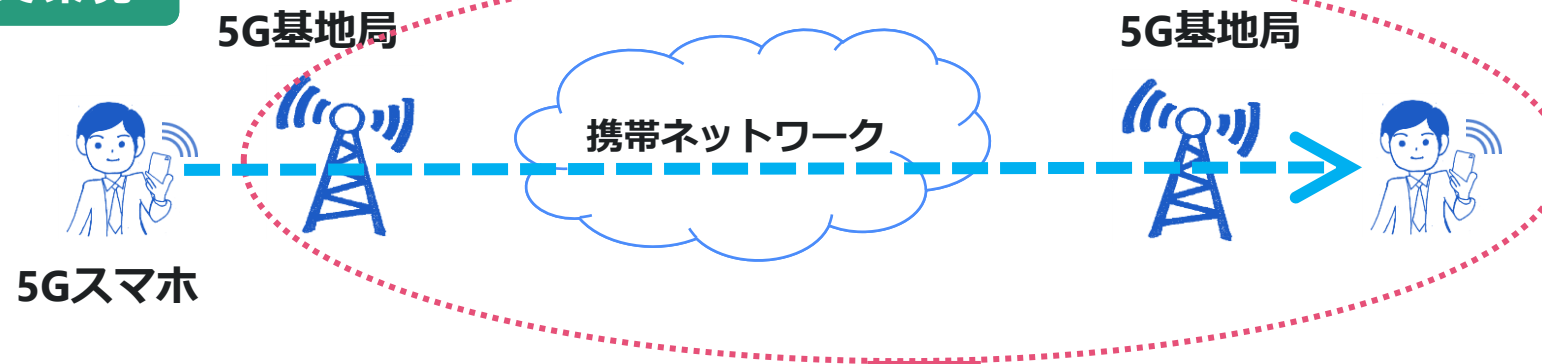
3-7. 5G端末の開発・製造プロセスとテストソリューション



3-8. 5Gチップセット・端末開発用ソリューションMT8000Aの役割1

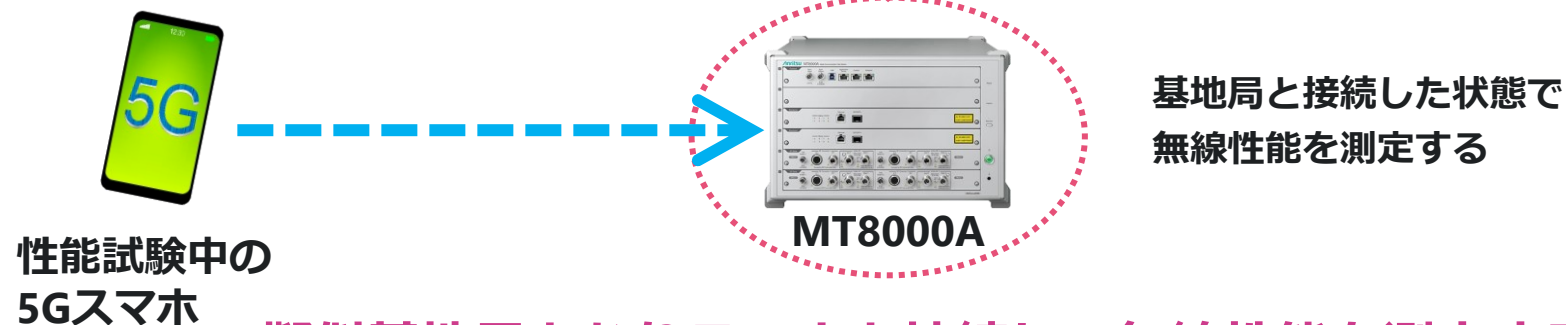
無線性能測定

実環境



擬似化

試験環境



擬似基地局となりスマホと接続して無線性能を測定する

3-9. 5Gチップセット・端末開発用ソリューションMT8000Aの役割2

プロトコル試験

試験環境



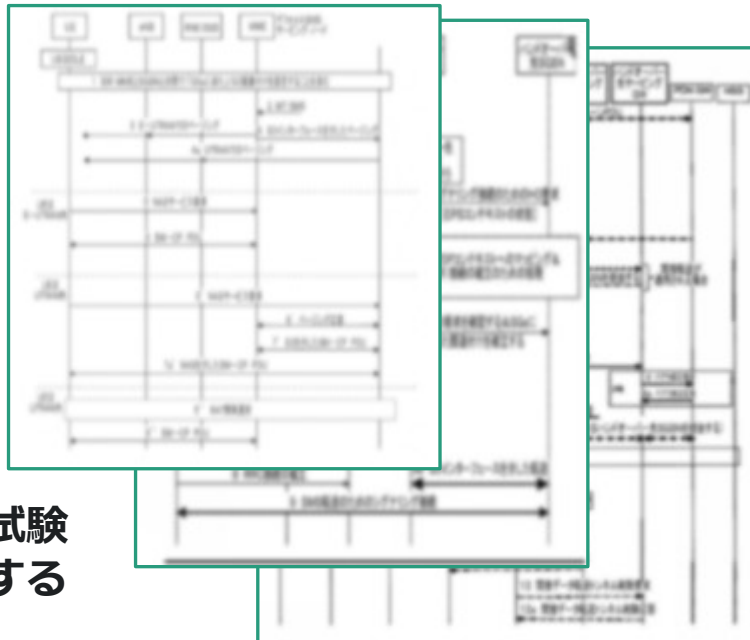
プロトコル試験中の
5Gスマホ



MT8000A

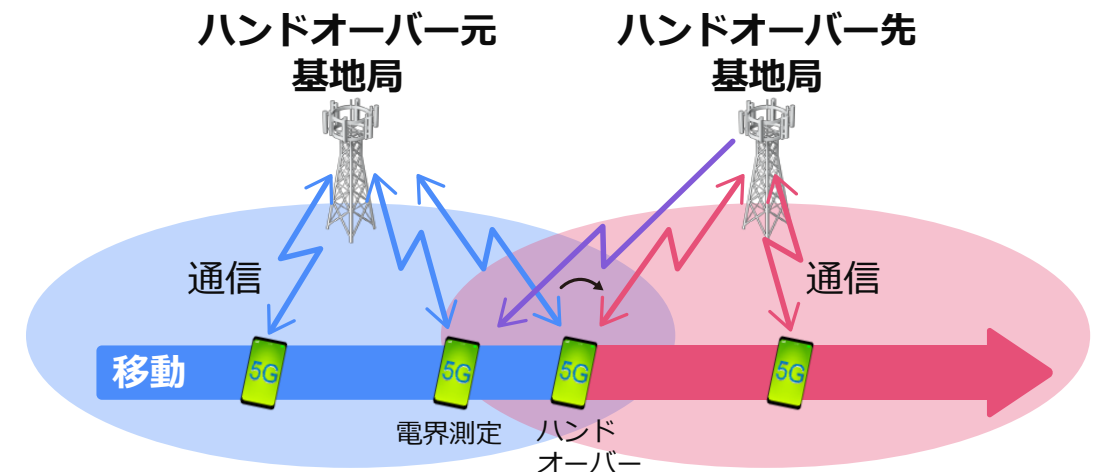
実際の基地局を使っては行えない動作確認や、通常の接続では確認できない異常状態など様々なシミュレーションが可能

擬似基地局となりスマホと接続してスマホの機能を試験する



様々な手順を試験
(デバッグ) する

ハンドオーバーの例：
基地局とスマホは何度も信号のやり取りを行っている



3-10. 5Gテストソリューション コンフォーマンス(規格適合)試験

開発されたデバイスが
3GPP規格に適合して
いるかを検証する



テストケース



主に、ヨーロッパと
アジアの端末適合試
験を運用する組織



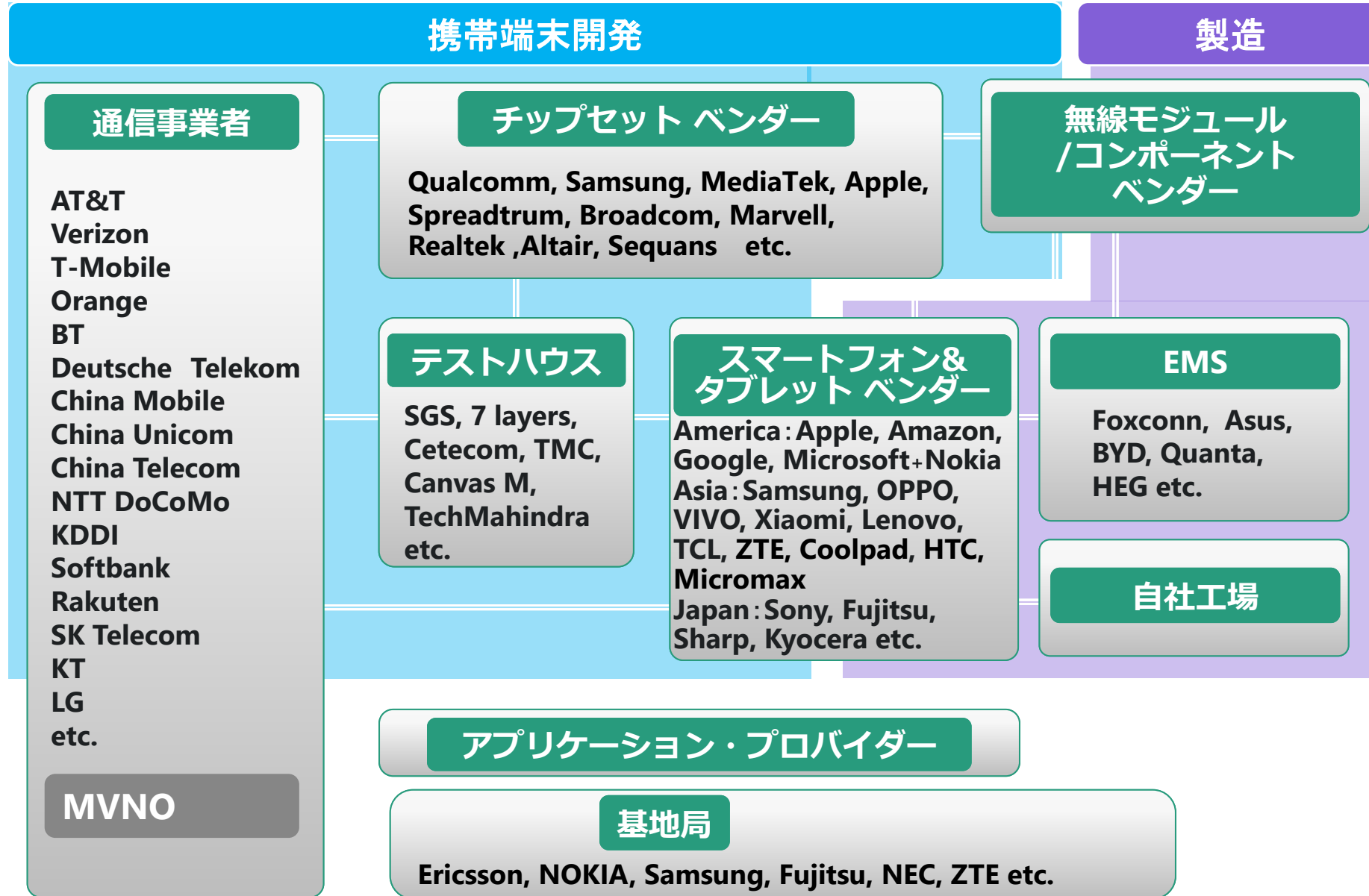
米州内での端末適合
試験を運用する組織



各通信事業者毎の
端末適合試験 (CAT)

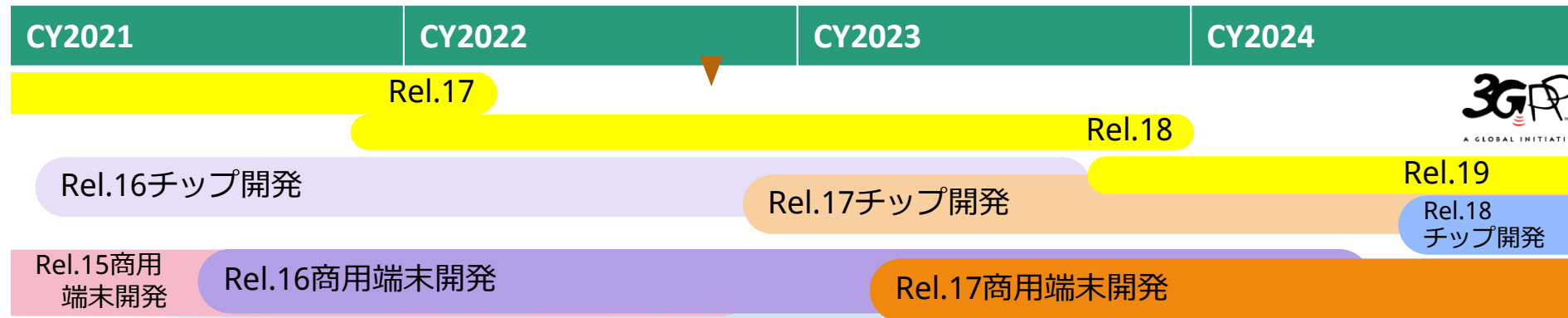
DOCOMO
AT&T
Verizon
CMCC 等がある

3-11. モバイル通信市場の業界構造



3-12. 5Gサービスのロードマップ

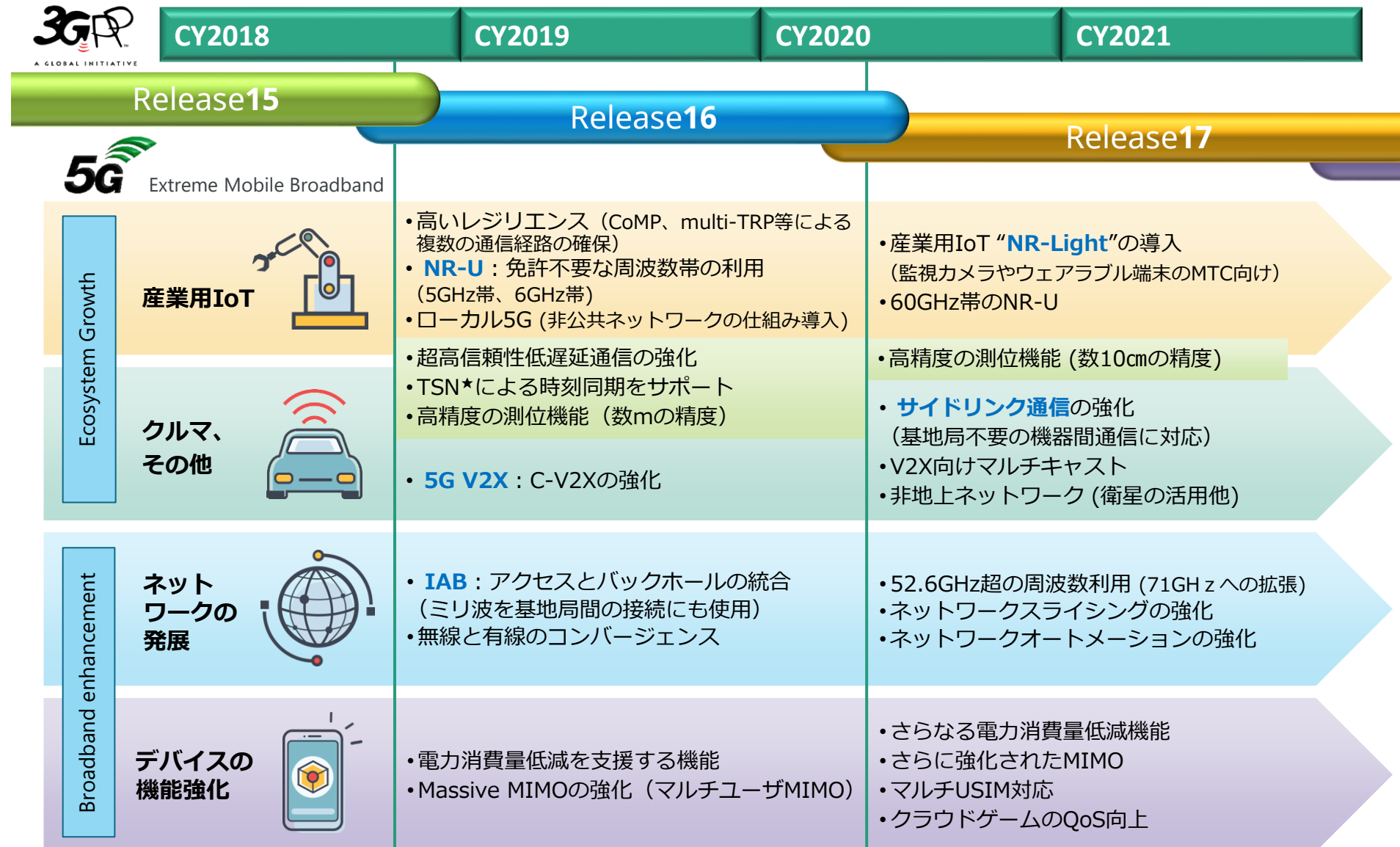
* 出所：一般公開情報を
参考に当社作成



2022年3月末現在（図は主要国を抜粋）

3-13. Rel-16、Rel-17ダイジェスト

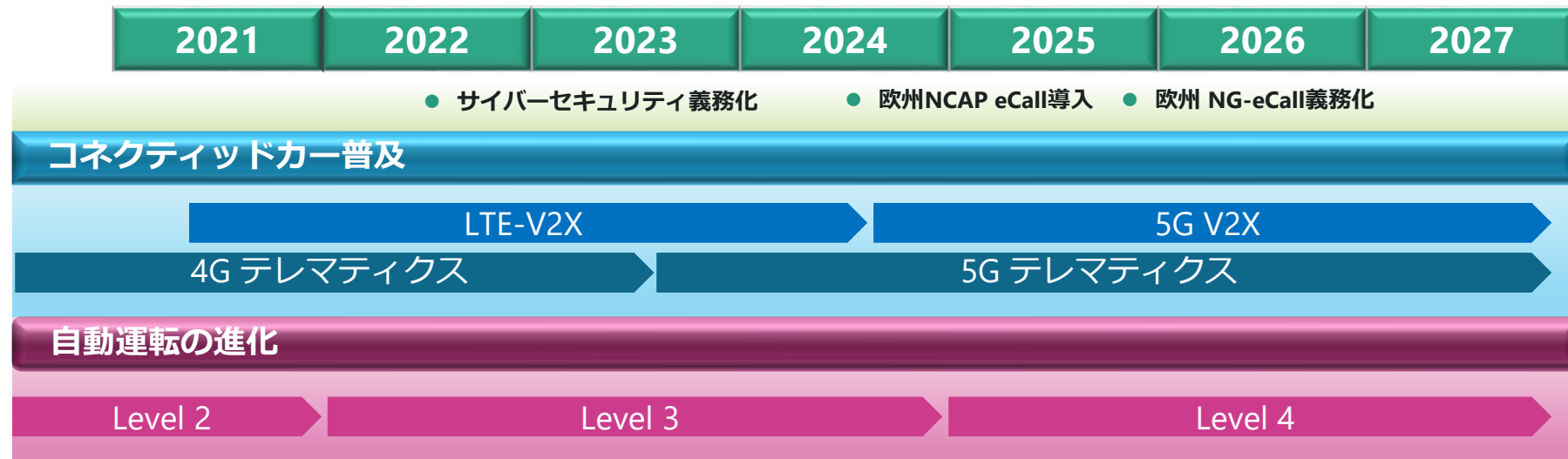
* 出所：一般公開情報を
参考に当社作成



NR-U: NR-Unclicensed IAB: Integrated Access and Backhaul

*TSN (Time Sensitive Networking)：元々は、イーサネット通信において、時間の同期性を保証しリアルタイム性を確保できるようにしたネットワークの規格

3-14. 自動車市場における新技術の導入とアンリツの取り組み

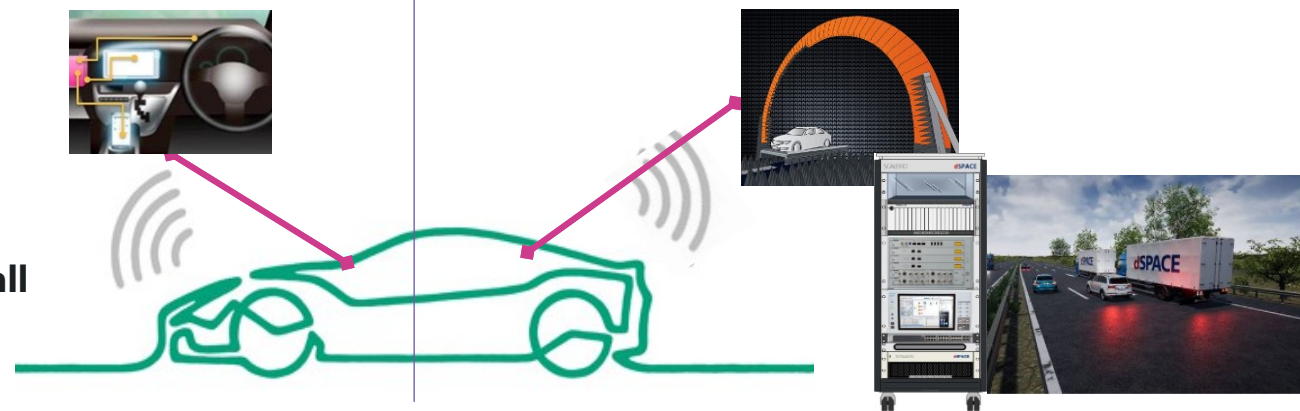


コネクティッドカー/ V2X ※ 車車間・路車間通信

モバイルネットワーク
シミュレータ

- UN-R144 (eCall), NG eCall
- Cyber Security
- V2X (802.11p, C-V2X)
- Infotainment Services

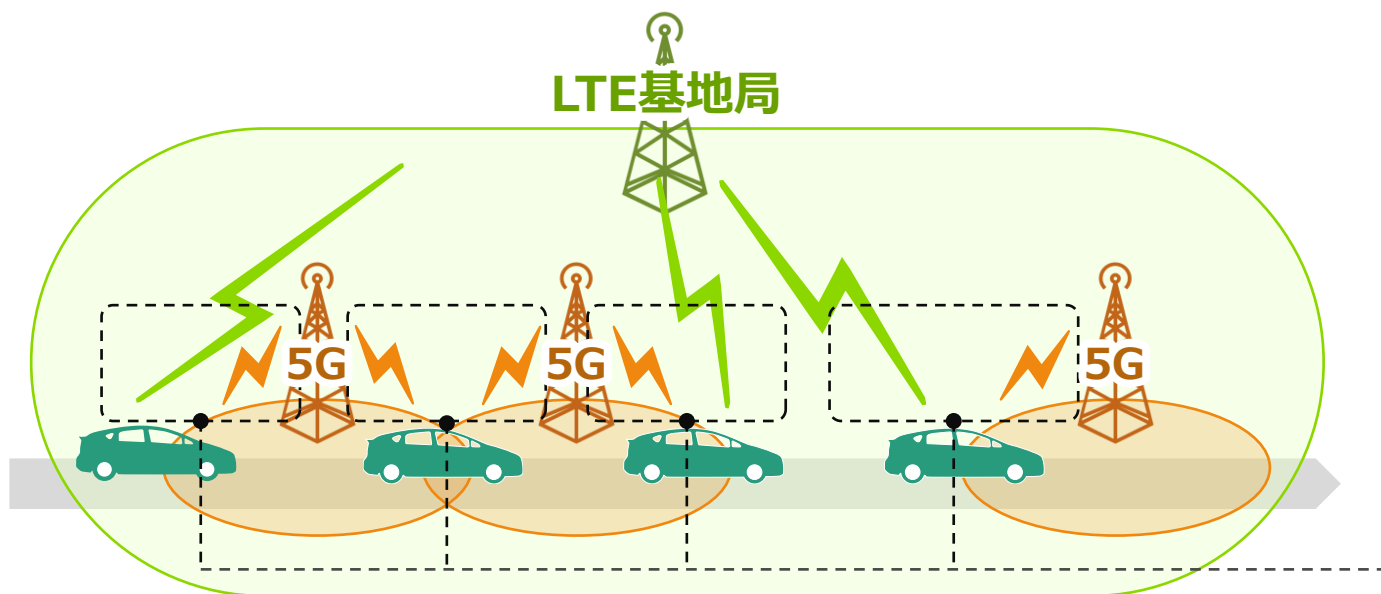
HILと連携した通信協調型サービス



3-15. Automotive向けソリューション

5G搭載車リリースに向けた5Gテレマティクス機能の開発

MX728000A SmartStudio Automotive Suite



測定例

- 走行中に基地局間のハンドオーバーがスムーズに行われるか？
 - 常時接続できているか？
- 等を、MT8000AとMD8475Bを組合わせて検証する

■ 特徴

Automotive特有のニーズである高速移動&常時接続を検証するためのテストケースを提供

■ 対象市場

- 自動車（コネクテッドカー、自動運転）

■ 対象顧客

- 自動車メーカー、農機・建機メーカー、車載通信機メーカー：Tier1、など

日本ではローカル5Gとして新たに導入され、海外ではプライベートLTEの発展形として期待される。



AGV: Automatic (Automated) guided Vehicle

引用：ローカル5G検討作業班 報告書骨子案 総務省 総合通信基盤局電波部 移動通信課

3-17. ローカル5G こんなところでアンリツが活躍

リモート操作の遅延測定

ロボットのリモート操作の為の遅延時間を測定



MT1000A ネットワークマスタ プロ

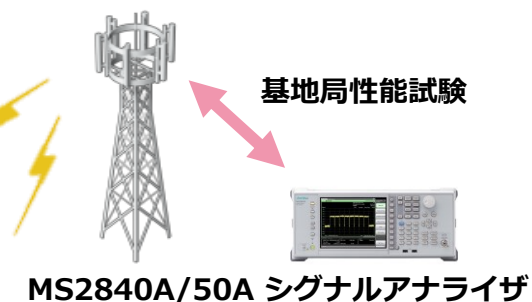
基地局性能試験や通信エリア測定

通信エリアの電界強度測定



ML8780J エリアテスタ

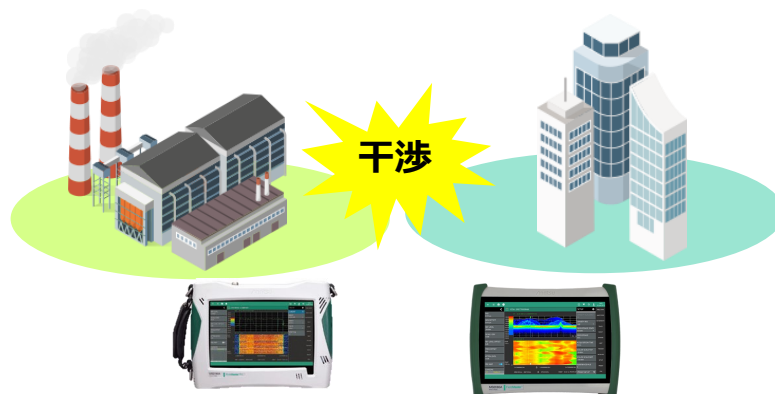
基地局性能試験



MS2840A/50A シグナルアナライザ

電波干渉の測定

ローカル5Gエリアの重複による電波干渉を測定



MS2090A

MS2080A

フィールドマスタプロ フィールドマスタ

端末やセンサーモジュールの性能試験

端末やセンサーモジュールの無線特性、プロトコルを試験



MT8000A ラジオコミュニケーション
テストステーション

5G NR基地局のフィールド性能測定やカバレッジマッピング

フィールドマスタ プロ MS2090A/フィールドマスタ MS2080A

- 周波数範囲 MS2090A : 9 kHz~9/14/20/26.5/32/43.5/54 GHzをサポート
MS2080A : 9 kHz~4 GHzをサポート
- 5G基地局だけでなく、既存のGSM、LTEなどもサポート
5G復調にも対応
- 54 GHzまでの送信スプリアス測定



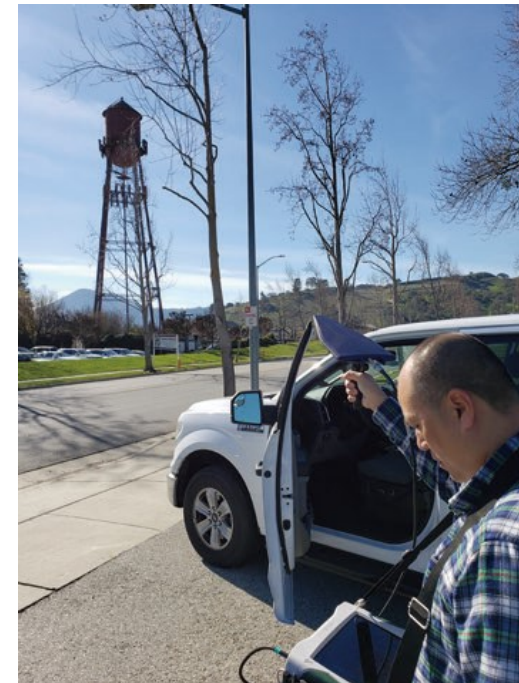
使用例：5G NR基地局測定

3GPP TS 38.104 V15準拠のgNB基地局パフォーマンス検証

- 周波数エラー・占有帯域幅
- タイムオフセット・隣接チャネル漏洩比
- セル/セクタID・12.75 GHzまでの送信機スプリアス
- 変調品質・EIRP
- 不要放射・同期信号ブロック (SSB)
- FR1、FR2双方に対応・最大64ビームに対応

使用例：5Gカバレッジマッピング

チャネルパワー、EIRP、またはRSRPを含むRFデータを連続測定し、特定の場所における5Gの信号強度を地図上に表示。測定結果をデジタルマップや建築物平面図にグラフ表示。



3-19. 米国Cバンド需要の状況

1. 基地局建設保守需要

バンド内の電波干渉問題と、航空機の高度計向け電波との干渉問題の解決のため、1か月以上の遅延が発生したが、5Gサービスを開始
5G基地局敷設は進展も、建設保守用測定器への投資はこれから

2. 端末開発需要

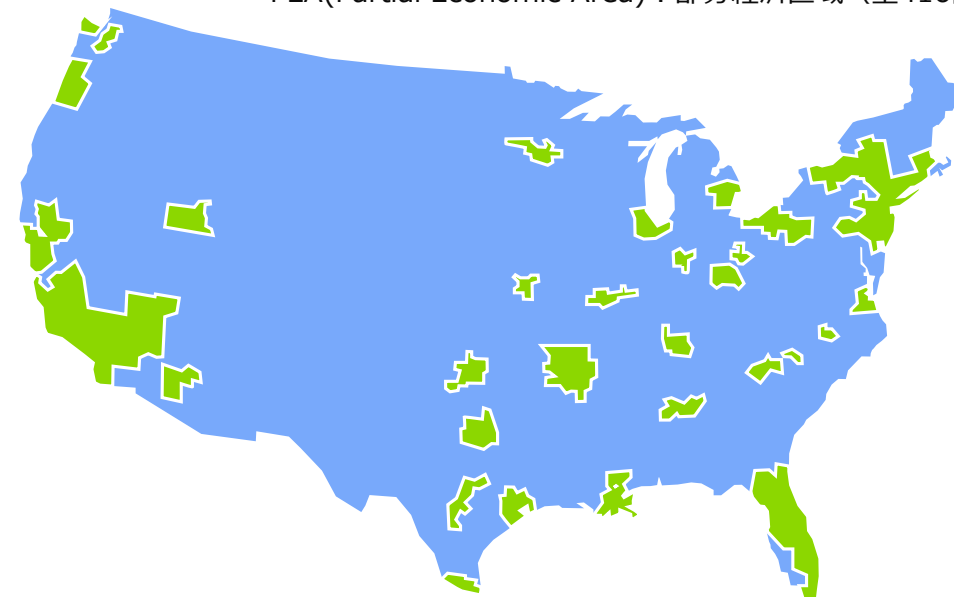
米国、韓国 của スマホベンダーからの需要は継続

3. キャリアの受入試験需要

キャリア、テストハウス、スマホベンダーからの需要は継続

- Phase 1 : 46PEAs & 周波数ブロックA
2021年末までに周波数開放
- Phase 2 : 残りのPEAs 及び 周波数ブロックB & C
2023年末までに周波数開放

*PEA(Partial Economic Area) : 部分経済区域 (全416区域)



周波数ブロックAの
ベライゾンとAT&Tの割合は6:4



航空機の電波高度計に用いられる周波数帯域
(世界無線会議WRC-15にて割当)

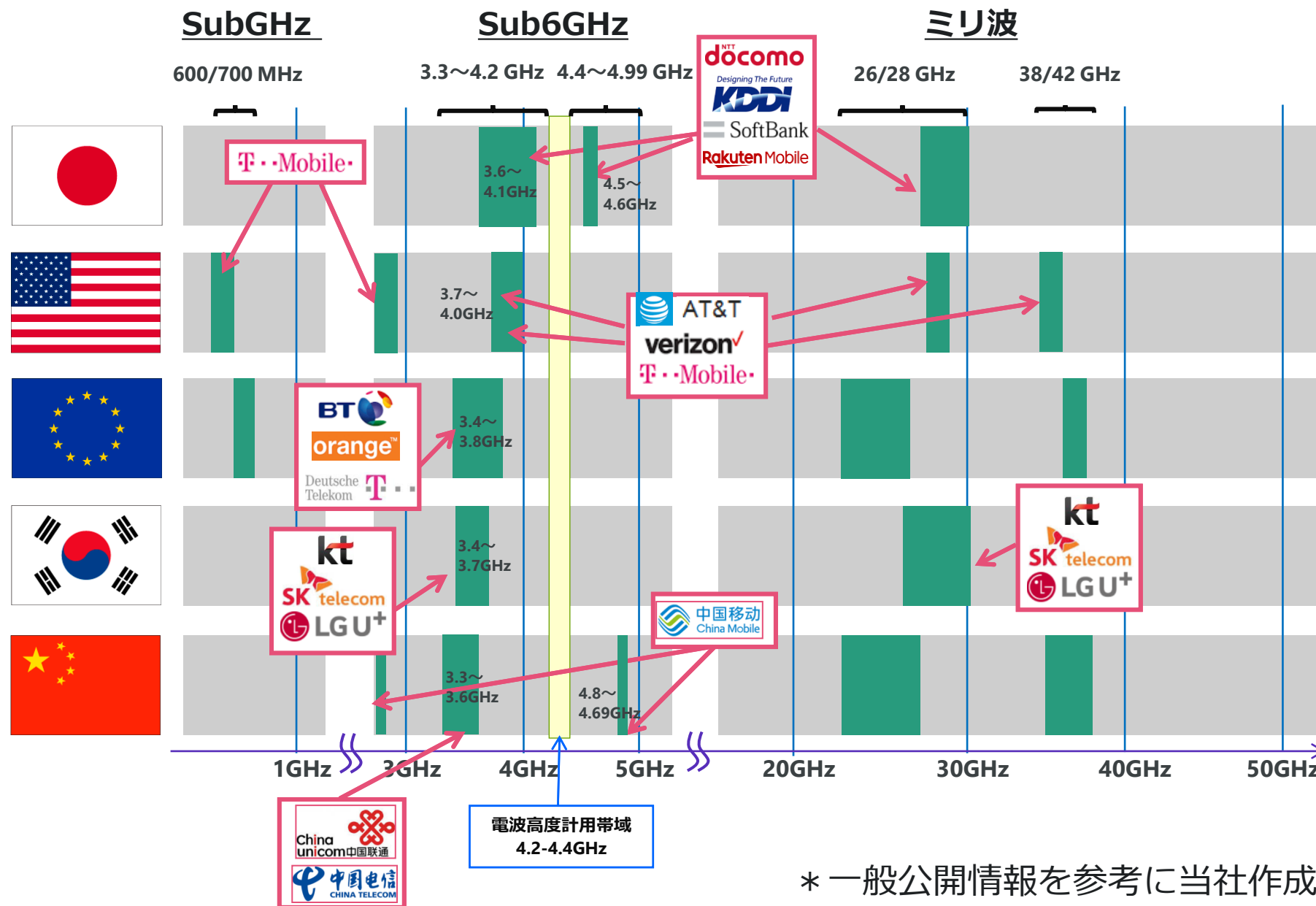
4.2
GHz

4.4
GHz

(CBRS: Citizens Broadband Radio Service、市民ブロードバンド無線サービス)

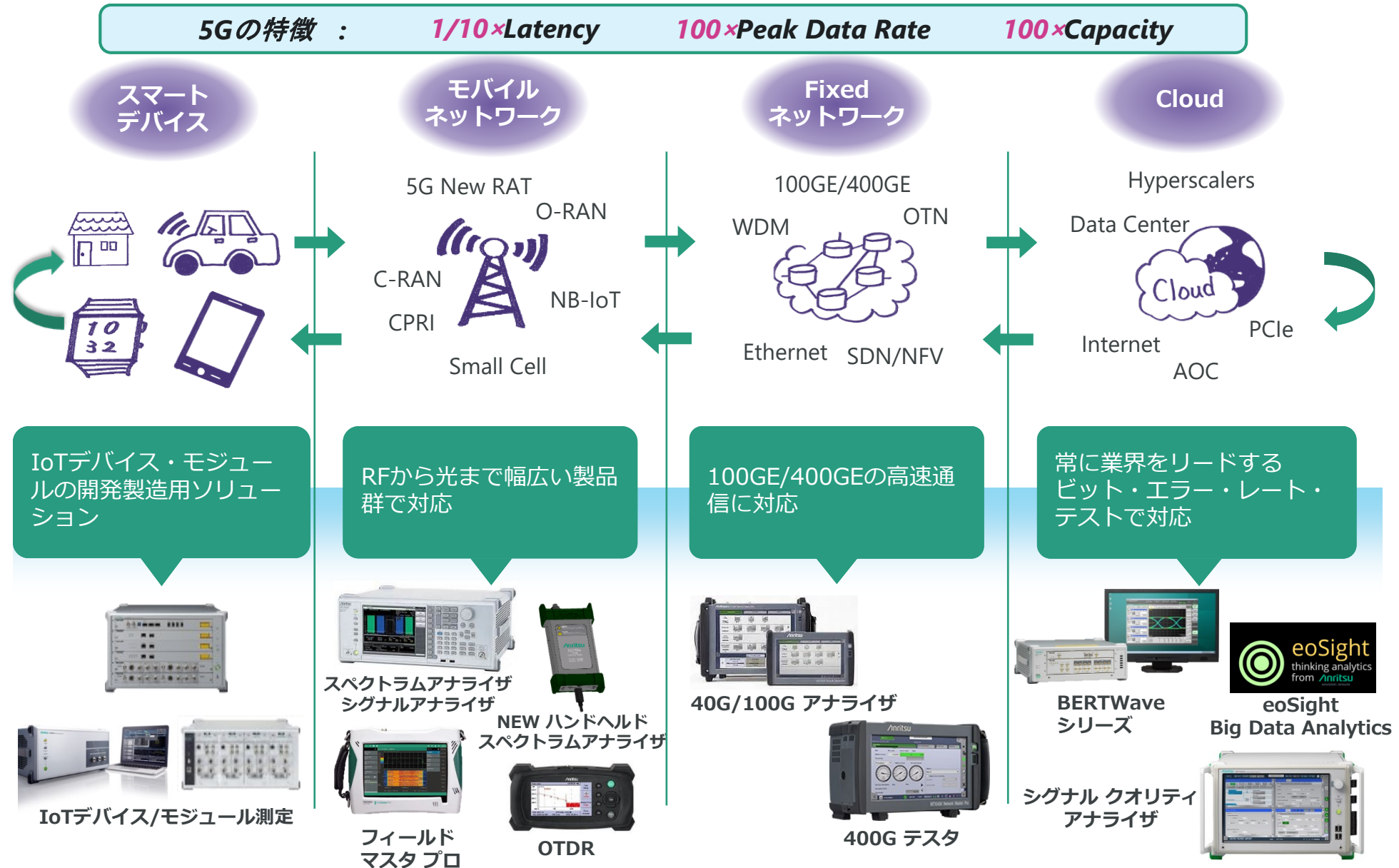
出所 : 図は一般公開情報を参考に当社作成
地図は概略を示す

3-20. 各国の5G向け周波数



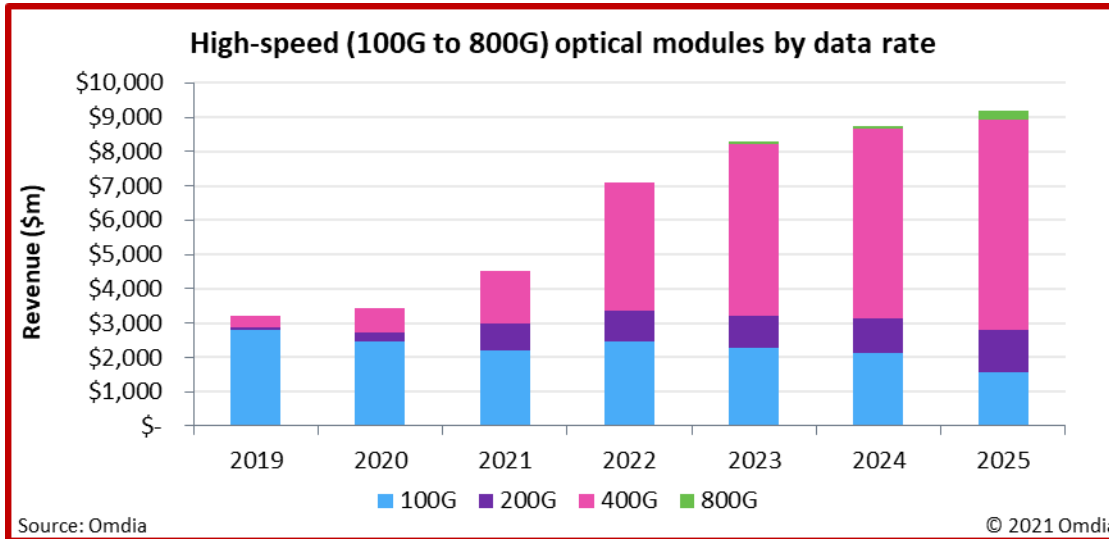
* 一般公開情報を参考に当社作成

3-21. 5Gネットワークを支えるアンリツのソリューション

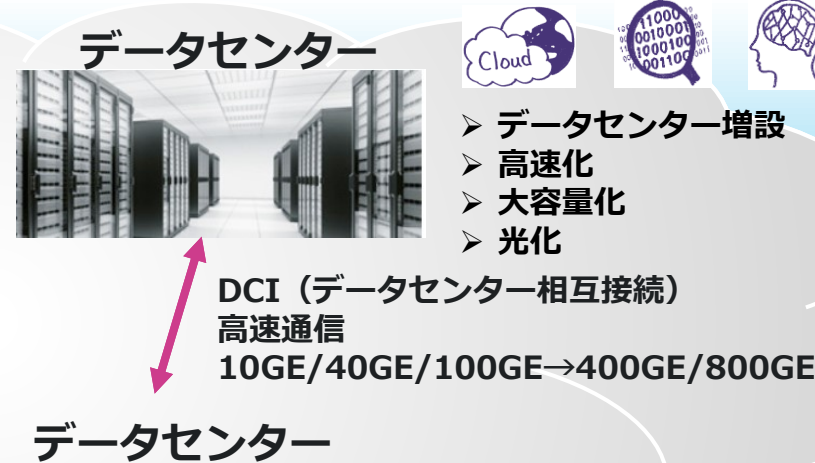


3-22. クラウドサービスの拡大を支えるテストソリューション

急速に伸びるデータトラフィック



Source : Omdia; Datacom Optical Components Forecast, 2020-26 July. 2021



主な競合

Viavi (旧JDSU)

主な競合

キーサイト

研究開発 ソリューション

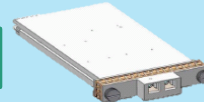


MP1900A
シグナル クオリティ アナライザ

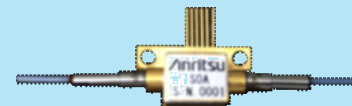
データセンター装置
(ルーター、スイッチ等)



光モジュール



光デバイス



測定対象：超高速光デバイス・モジュールなど

製造、設置、保守 ソリューション



MP2110A BERTWave



MS9740B
光スペクトラムアナライザ



MT1040A ネットワークマスタ
プロ (400Gテスト)



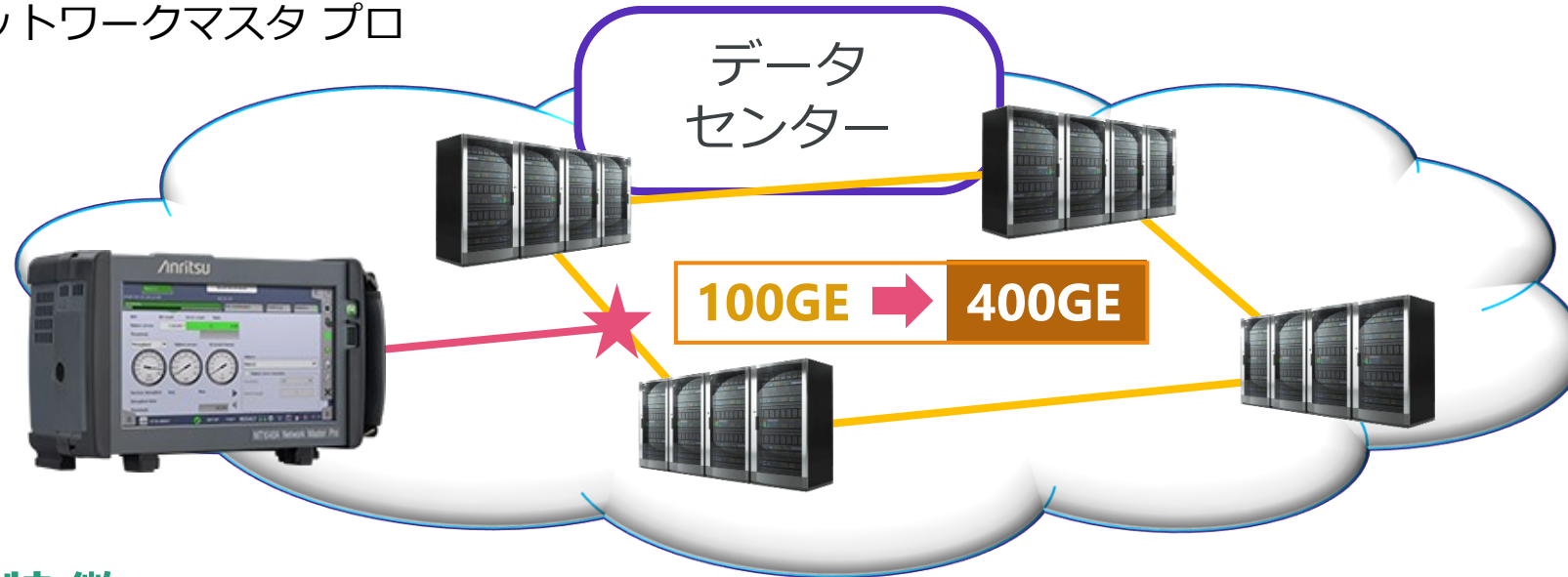
MT1000A
ネットワークマスタ プロ
(Ethernet/CPRI/
OTDRテスト)

3-23. データセンターの高速化向けソリューション

400Gイーサネットに対応したポータブル測定器

MT1040A

ネットワークマスタ プロ



■ 特徴

データセンターの高速化の検証 100Gイーサネット ➡ 400Gイーサネット

■ 対象市場

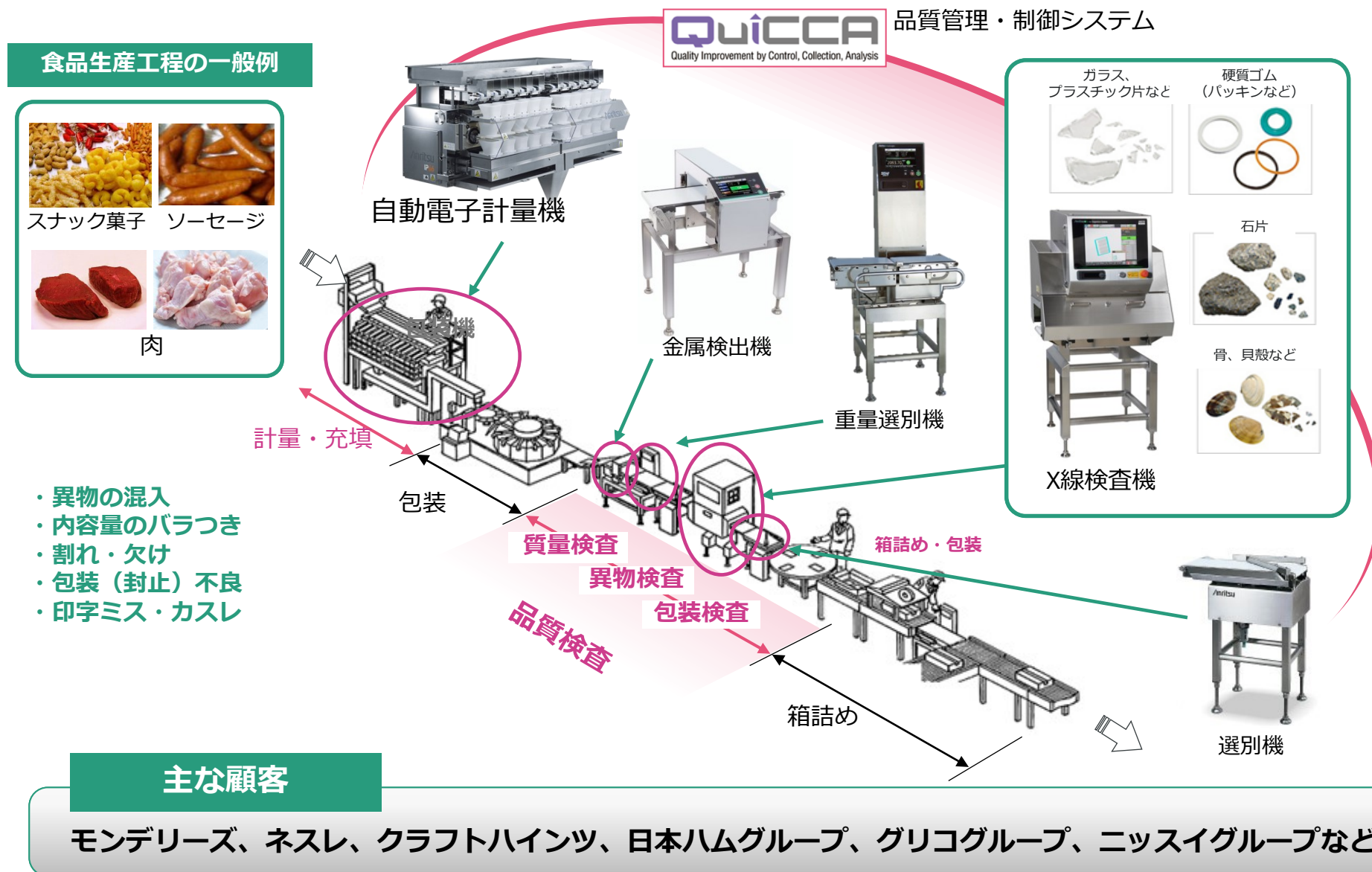
- ・ 通信ネットワーク、データセンター

■ 対象顧客

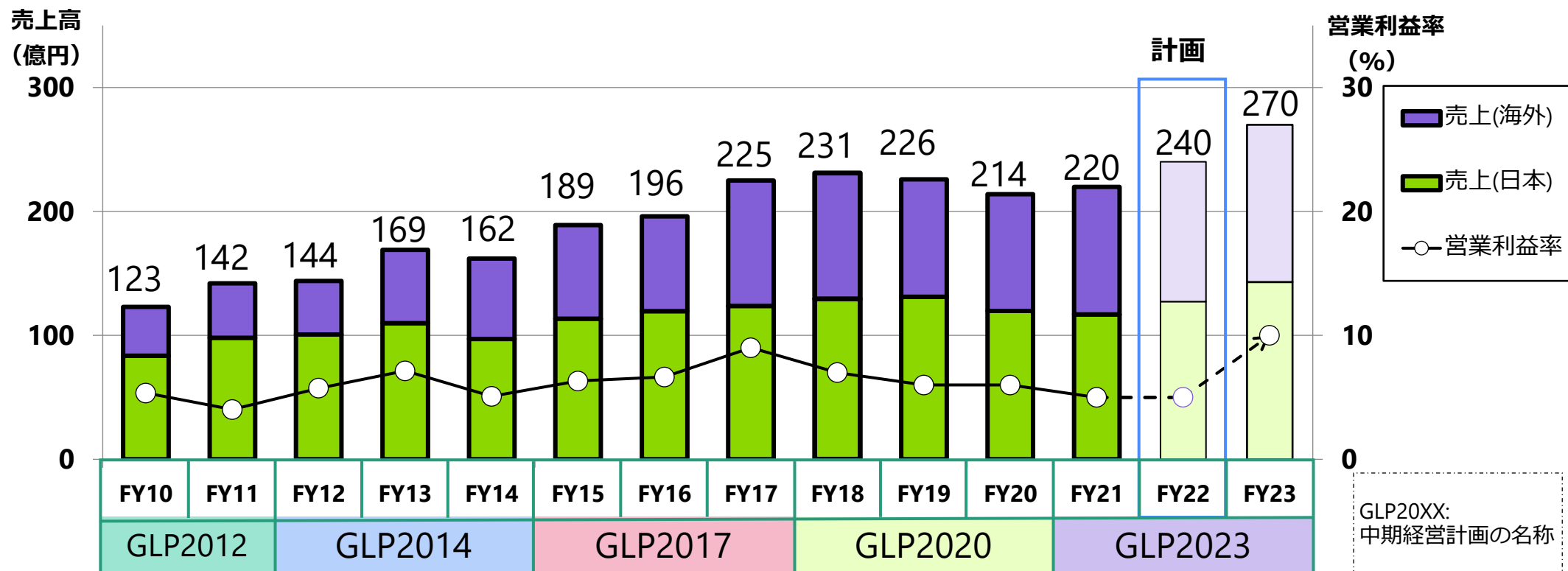
- ・ 通信事業者、通信ネットワーク工事会社、通信設備保守会社、ネットワーク機器ベンダ

4. PQA事業

4-1. PQA 事業 (Products Quality Assurance)



4-2. 成長するPQA事業

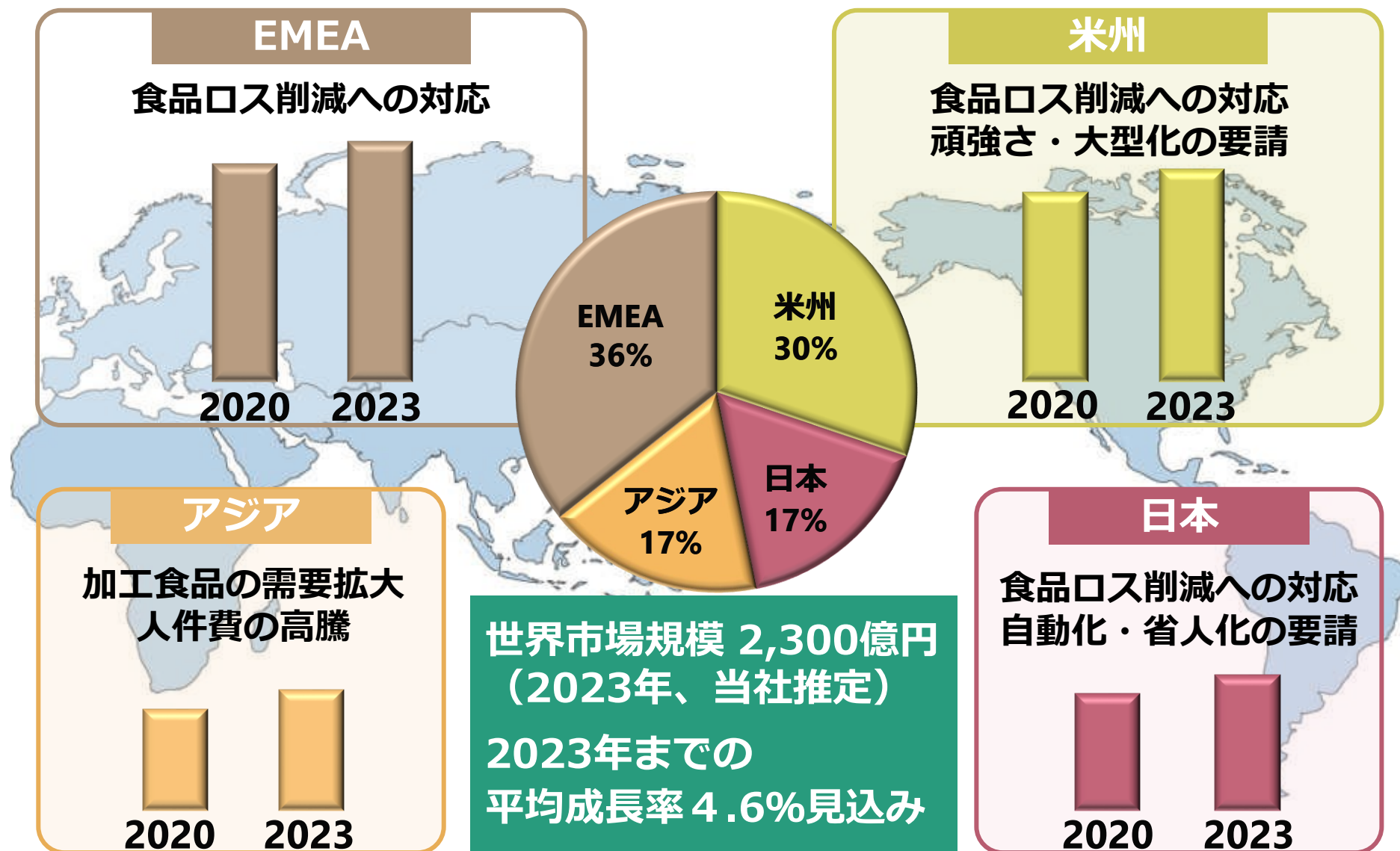


市場	主な取り組み
北米・EMEA・アジア	X線検査機をキー・ソリューションとした市場開拓
日本	最先端ニーズにこたえる高付加価値の品質保証ソリューションでシェア向上

主な競合

メトラートレド、イシダ、マレル

4-3. PQA事業：PQA市場の現状と見通し



4-4. 医薬品市場向けソリューション

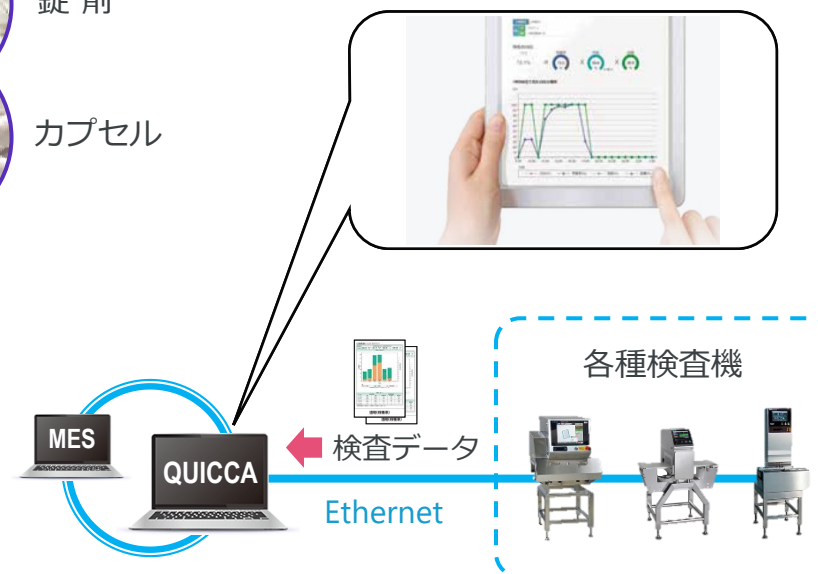
医薬品市場向け金属検出器

KDS1004PSW 錠剤・カプセル用金属検出機



Quicca Pharma

医薬品向け
総合品質管理/制御システム



■ 特徴

錠剤、カプセル内の金属異物を高感度に検出し、OK/NGを判定

- ・ 0.1mm以上の金属片を検出可能

■ 対象顧客

- ・ 製薬会社

4-5. 食肉市場向けソリューション

高感度の異物検出、厚みがあり凹凸の多い食肉や冷凍食品などに対応

KXH7534ASGCD デュアルエネルギーセンサ搭載X線検査機

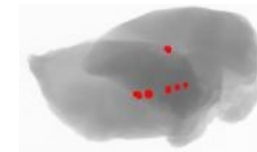
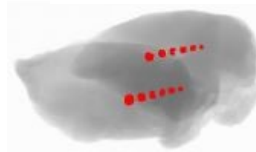


テスト事例（鶏むね肉2枚重ね）



新型機

従来機



赤い点は検出された異物

■ 特徴

新開発のセンサで微細な残骨等を高感度に検出可能

■ 対象顧客

食肉加工メーカー、冷凍食品市場メーカー

5. ESGへの取り組み

5-1. サステナビリティ経営

5-2. 環境への取り組み

5-3. 社会・従業員に対する取り組み

5-4. コーポレートガバナンス

5-1-1. 企業理念とサステナビリティ方針

共に持続可能な未来づくりを

2021年4月、アンリツは2030年に向けて、新たな経営ビジョン、経営方針を掲げました。これに合わせ、サステナビリティ方針も改定しました。これらの理念、ビジョン、方針を基に社員一人ひとりが行動に移し、ステークホルダーの皆さまと共に、持続可能な未来づくりに挑んでいきます。



サステナビリティ方針

私たちは「誠と和と意欲」をもってグローバル社会の持続可能な未来づくりに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指します。

1. 長期ビジョンのもと事業活動を通じて、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献します。
2. 気候変動などの環境問題へ積極的に取り組み、人と地球にやさしい未来づくりに貢献します。
3. すべての人の人権を尊重し、多様な人財とともに個々人が成長し、健康で働きがいのある職場づくりに努めます。
4. 高い倫理観と強い責任感をもって公正で誠実な活動を行い、経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える企業となります。
5. ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、協力関係を育み、社会課題の解決に果敢に挑んでいきます。

改訂 2021年4月

アンリツグループ企業行動憲章

アンリツグループ行動規範

サステナビリティ経営が目指す未来

経営理念
経営ビジョン
経営方針

中期経営計画
(GLP2023)

財務目標

サステナビリティ目標

サステナビリティ
方針

事業を通じて解決する社会課題

アンリツグループの 事業全体

安全・安心なインフラを整備し、持続可能な社会の建設につながる産業の創造とイノベーションの促進に貢献する



通信計測事業

- 強靭なネットワークインフラ整備



PQA事業^{#1}

- 食品ロスの低減
- 品質保証



環境計測事業

- 強靭なインフラ構築
- 自然災害の防災・減災



センシング&デバイス事業

- 強靭なインフラ構築
- 健康的な生活の確保



社会の要請に応える課題 (ESG)

Environment

持続可能な消費と生産の企業活動で持続可能な社会づくりに貢献する

- 再エネ自家発電比率向上
- CO₂排出量(エネルギー消費量)／水使用量の削減
- 高品質で環境に配慮した製品の開発／製造
- 環境負荷を低減するSCM^{#2}



Social

多様な人材とともに、個々人が成長し働きがいのある職場づくりに貢献する

- 人権と多様性の尊重
- 人材育成
- 労働安全衛生
- 人権に配慮したSCM



Governance

透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定とリスクマネジメントで植実な企業活動を行う

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンスの定着
- リスクマネジメントの推進



コミュニケーションの推進による共有価値の創造

全てのステークホルダーとともに協働して共有価値の創造に貢献する

- ステークホルダーへの情報提供とコミュニケーション



お客さま

サステナビリティ経営が
目指す未来

安全・安心で豊かな
グローバル社会の発展

アンリツは、お客さまとともに事業を通じて社会課題の解決に貢献します。そして、アンリツが重要と考える社会の要請に応える課題 (ESG) に向き合い、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、グローバル社会のサステナビリティの発展に向けて取り組みます。

貢献領域

通信
インフラの
高度化

労働力不足
の解消

情報格差
是正

食品
ロスの
低減

食の安全・
安心確保

カーボン
ニュートラル
の実現

自然災害の
防災・減災

自動車の
安全
高度化

(通信計測事業)

- 金融関連事業者
- 教育機関
- 自治体
- 通信事業者
- 自動車メーカー
- ほか

(センシング&デバイス事業)

- 医療機器メーカー
- 通信事業者
- 通信部品メーカー
- ほか

5-1-3. 中期経営計画 (GLP2023) におけるサステナビリティ目標 (SDGs)

目標・取組

GLP2023:KPI

E

環境

温室効果ガス削減に向けた 長期計画と取組

- 温室効果ガス (Scope1+2) : 2015年度比23%削減
- 温室効果ガス (Scope3) : 2018年度比13%削減
…2030年度で30%削減

再生可能エネルギーの自家発電 比率の向上(PGRE 30)

- 自家発電比率 : 13%以上
… 2030年ごろまでに30%程度まで高める

S

社会

ダイバーシティ経営の推進

- 女性の活躍推進 : 女性幹部職比率15%以上
- 高齢者活躍推進 : 70歳までの雇用及び新処遇制度確立
- 障がい者雇用促進 : 職域開発による法定雇用率2.3%達成

グローバルなCSR調達の推進

- サプライチェーン・デューデリジェンスの強化 :
3年累積10社以上
- CSR調達に係るサプライヤへの情報発信2回/年以上、
教育1回/年以上

G

ガバナンス

グローバルなガバナンス力向上

- 取締役会の多様性の推進、社外取締役比率50%以上

海外子会社の内部統制構築推進

- 全海外子会社が統制自己評価 (CSA) の基準を満たす

5-2-1. 環境、気候変動への取り組み方針

アンリツグループは、2050年カーボンニュートラル実現を目指し、科学的知見と整合した温室効果ガス排出量削減（SBT）を強化し、エネルギー消費削減、再生可能エネルギーによる自家発電比率向上、再生エネ電力購入や取引先さまとの協働、製品の消費電力低減など積極的に取り組みます。

TCFD対応

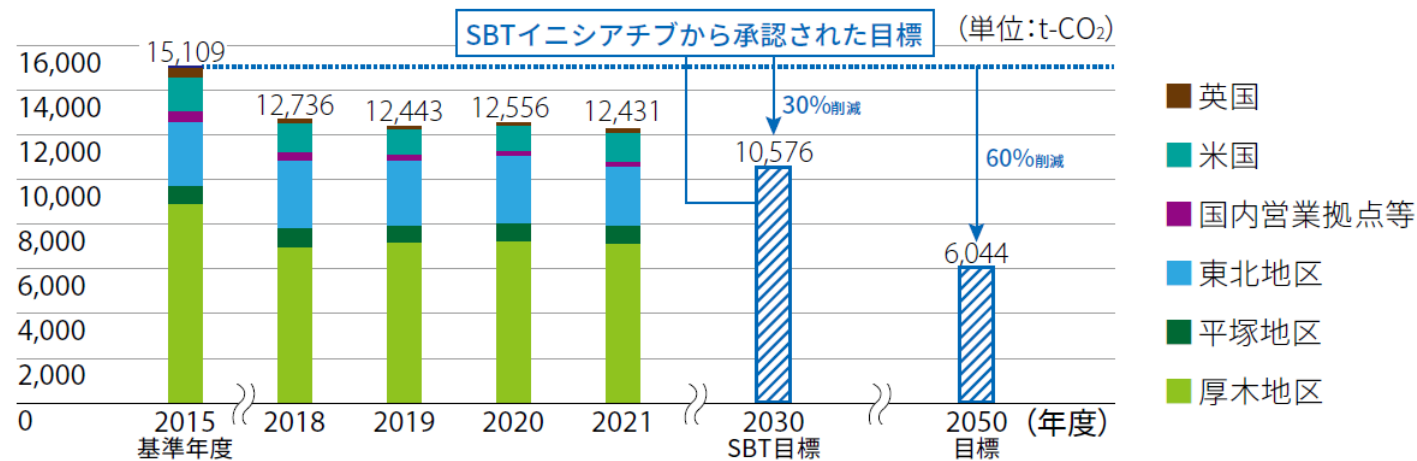
アンリツは、2021年6月30日、TCFDの提言に賛同しました。TCFD提言に沿った開示（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）は、賛同前の2020年から行っています。今後も気候変動への取り組みとTCFD提言に基づく情報開示に真摯に取り組んでいきます。

SBTの策定

2019年12月に、アンリツグループの温室効果ガス削減目標はSBTイニシアチブから科学的根拠のある目標（2℃目標）として承認されています。

2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、具体的な長期施策を検討しています。「GLP2023環境イニシアティブ」の重要テーマとして「2050年カーボンニュートラル計画策定と実行」を掲げSBT削減目標を強化し、1.5℃に見直す予定です。

Scope1 + 2 のCO₂排出量と削減目標（マーケットベース）



5-2-2. Anritsu Climate Change Action PGRE 30

PGRE 30：2018年度の電力消費量を基準に、再生可能エネルギーの一つである太陽光発電設備の導入を進め、2030年頃までに太陽光自家発電比率を0.8%から30%程度まで高める
(アンリツ独自の取組)

2020年度：米国カリフォルニア州工場に1,100 kWの太陽光発電設備が10月から稼働

2022年度：福島県郡山市の東北地区での太陽光発電設備と蓄電設備の利用開始予定



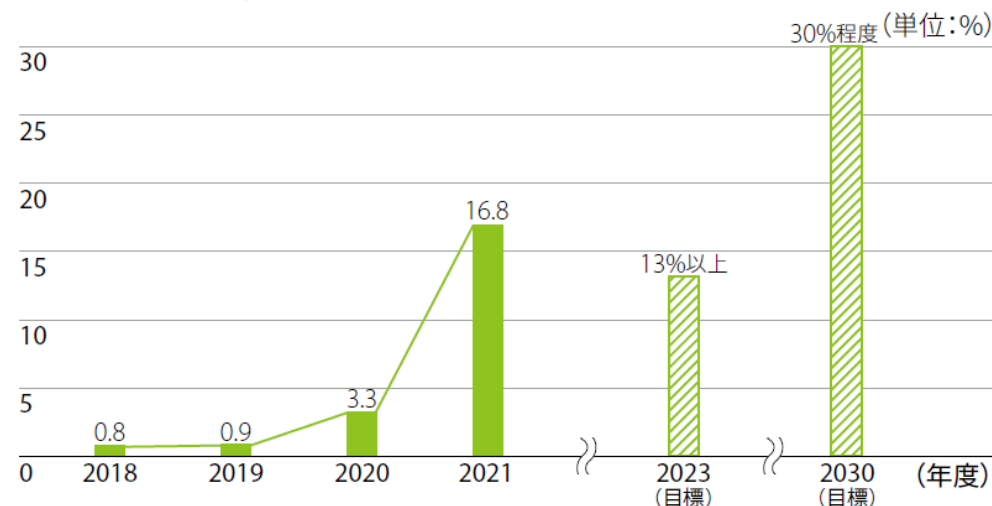
※アンリツ気候変動対策活動 PGRE 30はPrivate Generation of Renewable Energy（再エネ自家発電）の略であり、「30」は達成時期の2030年頃と自家発電比率目標値の30%程度を意味します。

太陽光自家発電量と自家消費量

(単位：MWh)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
太陽光自家発電量	233	241	246	892	4,476
太陽光自家消費量	218	225	239	891	4,475

PGRE30: 太陽光自家発電比率



5-3-1. 働き方変革と女性社員の活躍推進

働き方変革

アンリツでは、生活と仕事の調和を「1日24時間の過ごし方において、一人ひとりの生活を中心におき、仕事を位置付けること」と捉え、ワークライフバランスではなく「ライフワークバランス」と呼び、生活と仕事の両方が充実し、それぞれのライフスタイルに合った働き方で、生産性を向上させていくことを目指しています。2020年度より「第6期次世代育成支援行動計画」を策定し、生活と仕事のバランスを保って所定外労働時間の削減や働き方の見直しを促す意識啓発を進めてきました。2021年度は、引き続き働き方の見直しに向けた労働条件の整備を行っていきます。

女性社員の活躍推進

女性社員が生活と仕事を両立しながら活躍し、より直接的に事業の成長と企業価値向上に関与できるよう、採用活動・キャリア形成に注力しています。

リーダー、サブリーダー向けの階層別研修の女性受講者比率は、2021年度は15%となりました。あわせて「女性のキャリア形成支援」の研修を実施したことなどにより、新任女性幹部職が2020年度、2021年度ともに2名ずつ（ともに全新任幹部職の14%）登用されました。

第6期次世代育成支援行動計画（計画期間：2020年4月1日～2024年3月31日）

目標	対策	実施事項
働き方の見直しにむけた労働環境を整備する	ライフワークバランス向上のため、働き方の見直しにむけた環境の整備を図る	2020年4月～多様な働き方を選択できる制度の検討（在宅勤務等）
育児関連制度の見直しおよび充実について企画・検討・実施する	ライフワークバランス向上のため、休暇・休職を取得しやすい環境の整備を図る	2020年4月～男性が育児休職を取得しやすい環境整備および促進

女性の幹部職比率（女性幹部職数÷全幹部職数）

（単位：％）

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
日本	1.3	1.0	1.1	1.8	2.3	2.8
米州	24.7	23.0	20.2	18.3	17.9	21.6
EMEA	19.7	22.1	23.5	21.6	24.2	20.3
アジア他	21.7	21.6	24.1	23.4	24.0	23.7
グローバル連結	10.2	9.9	10.5	10.4	10.8	10.9

GLP2023での目標

- ▶ CSR調達調査件数を3年間累積10社以上実施するとともに、対象地域（主にアジア）の拡大を図る。
- ▶ 取引先さまに対して3カ年のプログラムでCSR調達に関わる情報発信、教育活動を行う。これによりアンリツの取り組みを浸透させる。
- ▶ グリーン調達のさらなる推進のため認定取引先比率の向上を図るとともに、環境に関わる教育を通じて、アンリツ起点の環境に配慮したサプライチェーンを構築する。

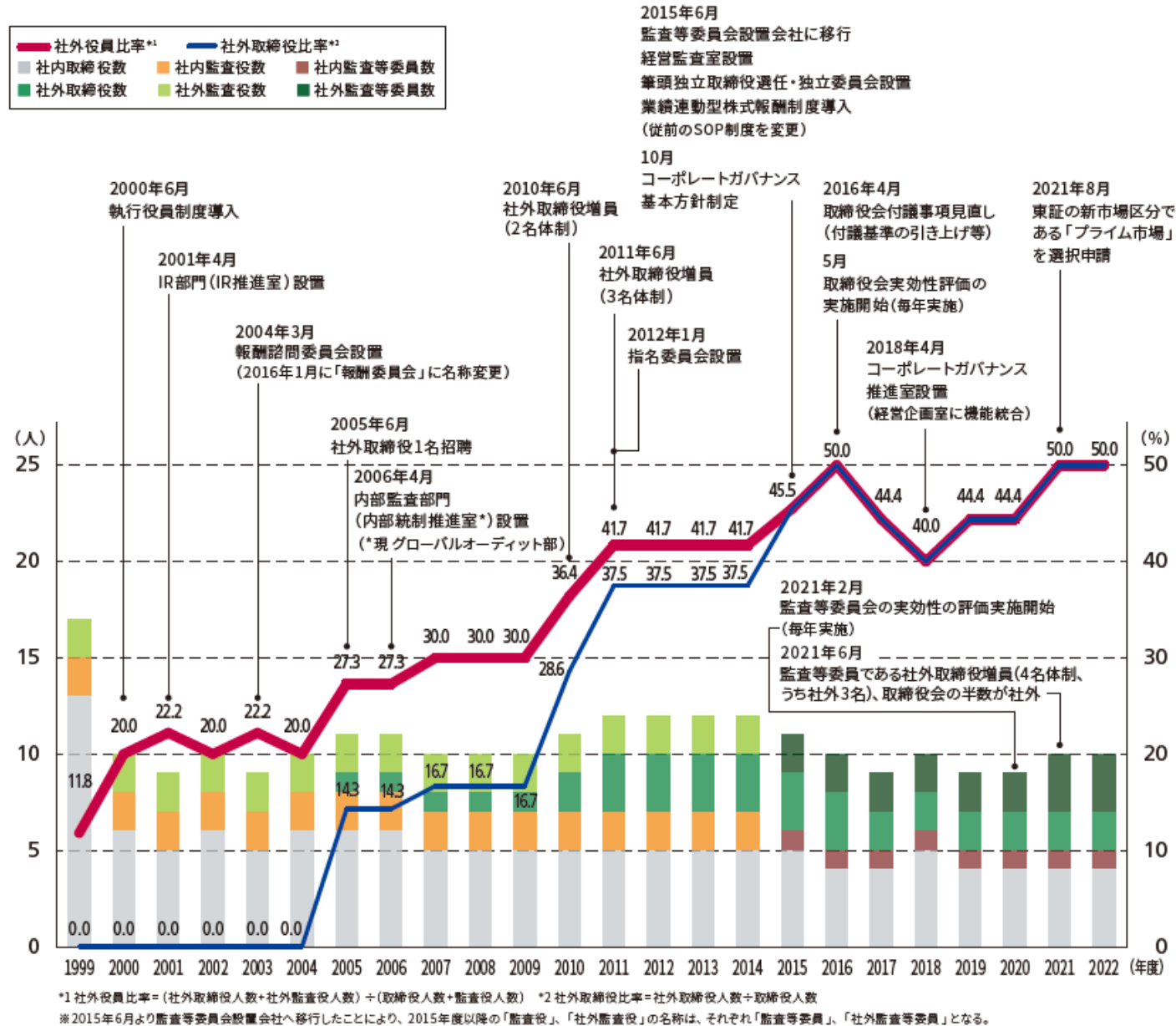
CSR調達アンケートの実施

アンリツは、新規に取引先の口座を開設する際に、信用状況の調査、品質管理・環境管理調査、工場調査などを行っています。既存の取引先に向けては、CSR調達ガイドラインへの取り組み状況を確認し、必要に応じて対応を行う目的で、CSR調達アンケートを行っています。このアンケートでは、人権、労働・安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティなどの取り組みを自己評価していただいています。2020年度は、これまでの日本語版、英語版に加えて中国語版も作成しました。2021年度は、418社へCSR調達アンケートを実施し、372社から回答を受領しました（回答率88.9%）。

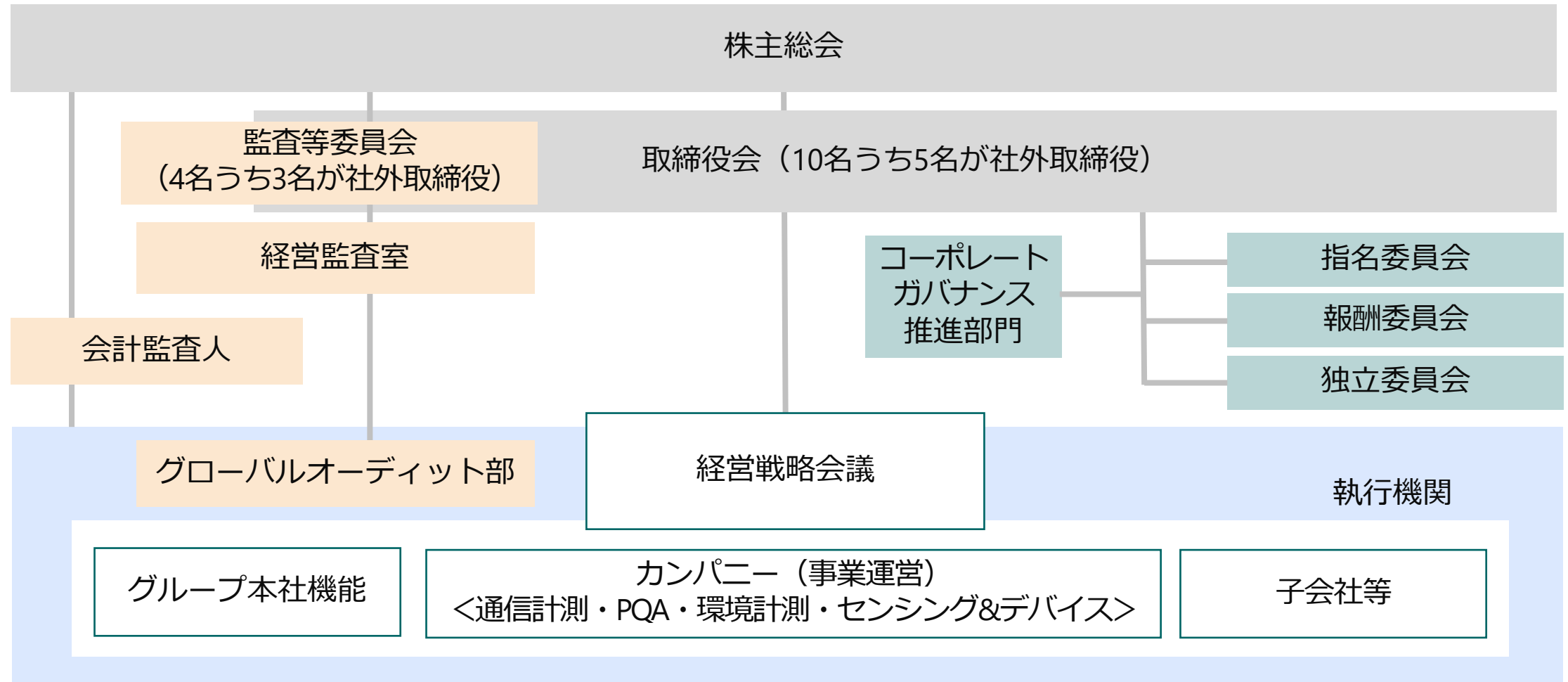
デューデリジェンスの実施

GLP 2023（2021年度から2023年度）では累計10社以上の監査を行うことを目標としています。2021年度は、コロナ禍により見合わせた2020年度の計画も含め、日本・ドイツ・中国の取引先6社でオンライン監査を実施しました。いずれの取引先も人権、労働・安全衛生について重大なリスクがないことを確認しました。また、これまで実施したCSRアンケート、監査において、コンプライアンスに違反している取引先は見つかっていません。

5-4-1. コーポレートガバナンス強化の取り組み



5-4-2.コーポレートガバナンス体制



* アンリツは監査等委員会設置会社を採用しています。

5-4-3. 取締役と各委員会の構成

監査等委員会および任意の諮問委員会の構成

	監査等委員会	指名委員会	報酬委員会	独立委員会
構成				

 社内取締役  社外取締役 ☆ 委員長

取締役会・諮問委員会などの開催実績(2021年度)

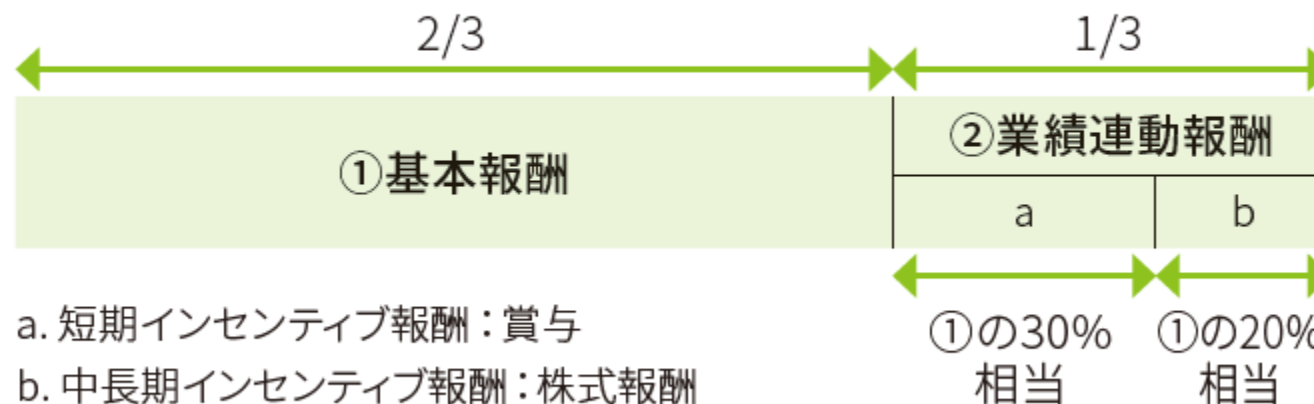
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
BD	BD	BD	BD	BD	BD	BD	BD	BD	BD	BD	BD
AS	AS	AS	BD	AS	AS	AS	N	BD	AS	N	AS
AS	AS	AS	AS	C		C	I	AS		I	C
								AS			I

BD 取締役会 AS 監査等委員会 C 報酬委員会 N 指名委員会 I 独立委員会

5-4-4. 役員報酬体系

役員報酬の体系は、基本報酬の50%相当額を業績連動報酬とし、当該役員が株主の皆さまとの利益意識を共有し、中長期的な視点での業績や株式価値を意識した経営を動機づける制度設計を採用しています。ただし、業務を執行しない者（社外取締役を含む）については、固定報酬とすることを原則とします。

業績連動報酬は、当社の経営ビジョンの実現に向けて各人が業績目標の達成に邁進していくための動機づけに資することを狙い、短期インセンティブ報酬（賞与：基本報酬の30% 相当額）および中長期インセンティブ報酬（株式報酬：基本報酬の20% 相当額）のそれぞれに応じて、当社にふさわしい指標と考えられるものを取り入れています。

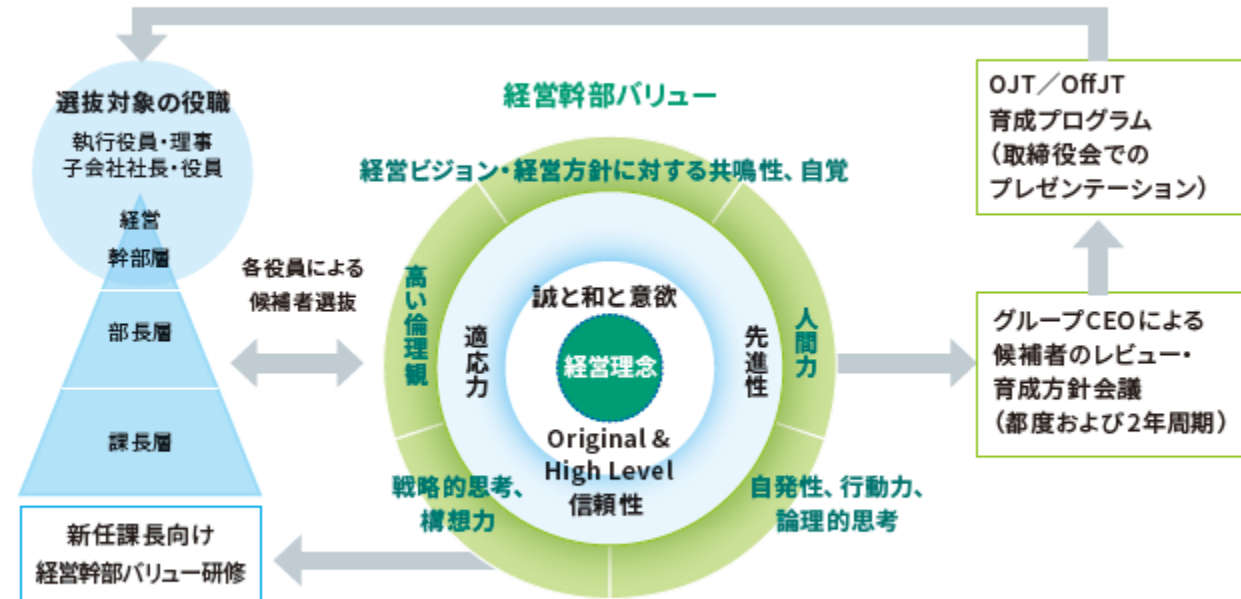


役員報酬のイメージ

5-4-5. 後継者育成プログラム

アンリツは、次世代経営幹部育成プログラムを設け、次期経営者候補の育成に努めています。2030年の目指す姿実現の先頭に立つ経営リーダーを選抜するために、候補者の観察軸として「経営幹部バリュー」（「経営ビジョン・経営方針に対する共鳴性、自覚」「人間力」「自発性、行動力、論理的思考」「戦略的思考、構想力」「高い倫理観」）を定めています。候補者は、都度および2年周期で「経営幹部バリュー」に関してグループCEOのレビューを受けています。評価状況を踏まえて設定されたOJT/OffJT育成プログラムに従い、次世代幹部となるための経験を積んでいきます。

■ 経営幹部の選抜・育成システム



6. 2023年3月期 第3四半期 連結決算概要

6- 1 . 連結決算概要 - 業績サマリー -

▶ 前年同期比受注は1%増、売上は8%の増収。営業利益は27%の減益、当期利益は24%の減益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)	前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	832	840	8	1%
売上高	759	817	58	8%
営業利益	109	80	△ 29	△ 27%
税引前利益	111	88	△ 23	△ 21%
当期利益	82	63	△ 19	△ 24%
当期包括利益	94	90	△ 4	△ 5%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

6-2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

▶ 通信計測が前年同期比増収だが、営業利益で24%の減益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)		前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
通信計測	売上高	535	548	13	2%
	営業利益	103	78	△ 25	△ 24%
PQA	売上高	161	180	19	12%
	営業利益	9	8	△ 1	△ 18%
その他	売上高	62	88	26	42%
	営業利益	4	2	△ 2	△ 55%
調整額	営業利益	△ 7	△ 8	△ 1	-
合計	売上高	759	817	58	8%
	営業利益	109	80	△ 29	△ 27%

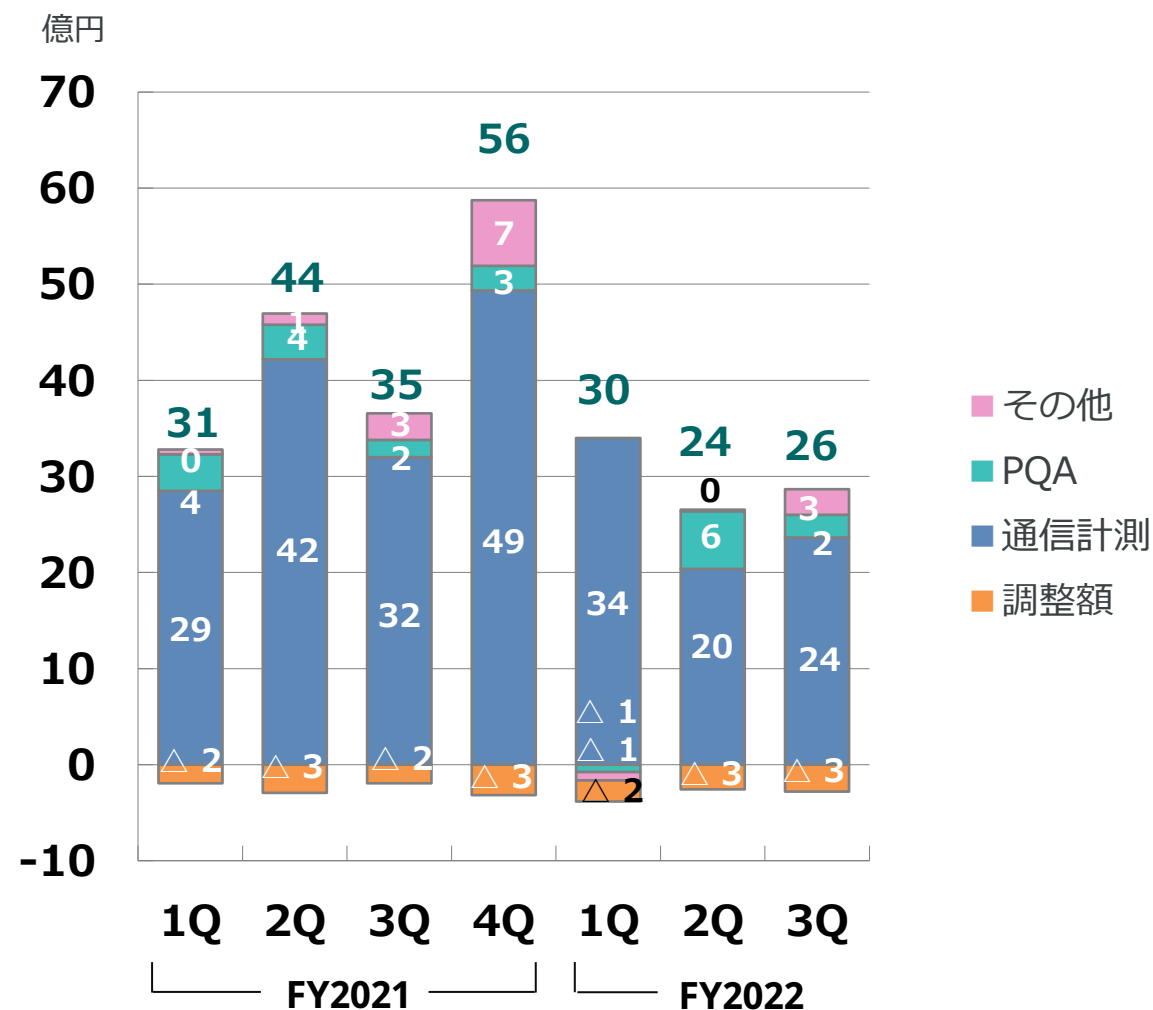
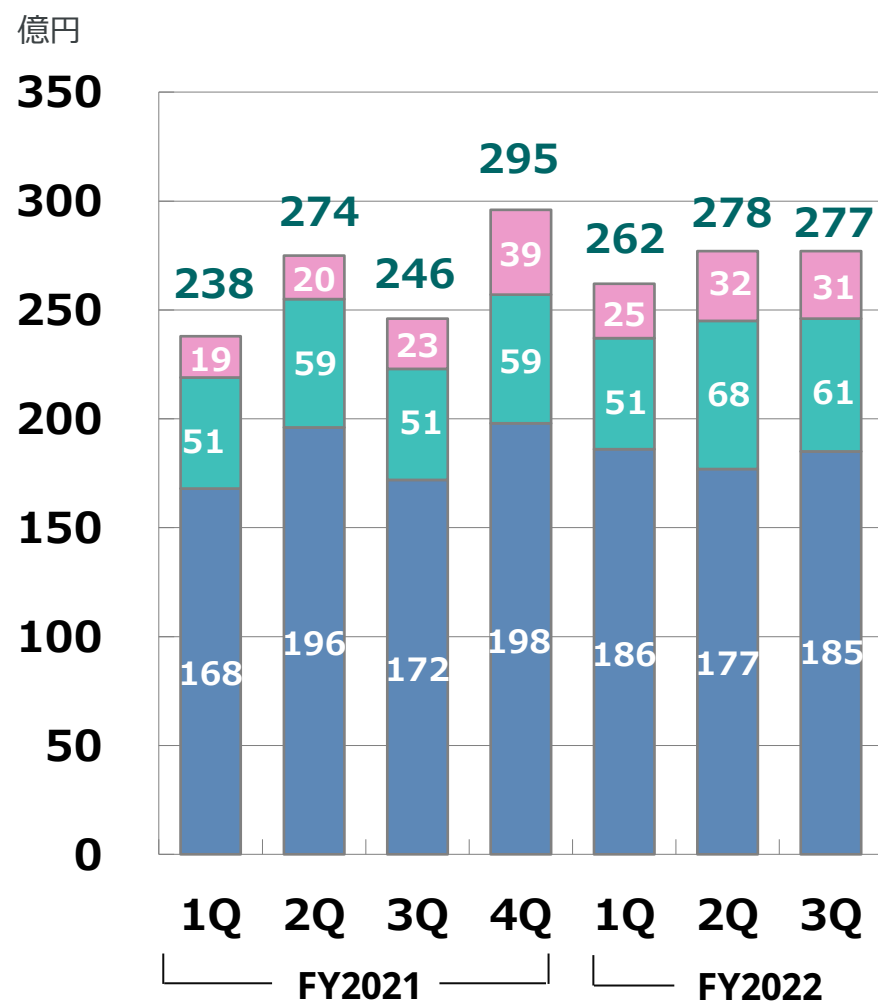
(注1) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

(注2) 調整額にはセグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

PQA : Products Quality Assurance

6-3. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業利益 -

3Q(10-12月)営業利益率：連結 9%，通信計測 13%，PQA 4%



(注) 値はそれぞれで四捨五入

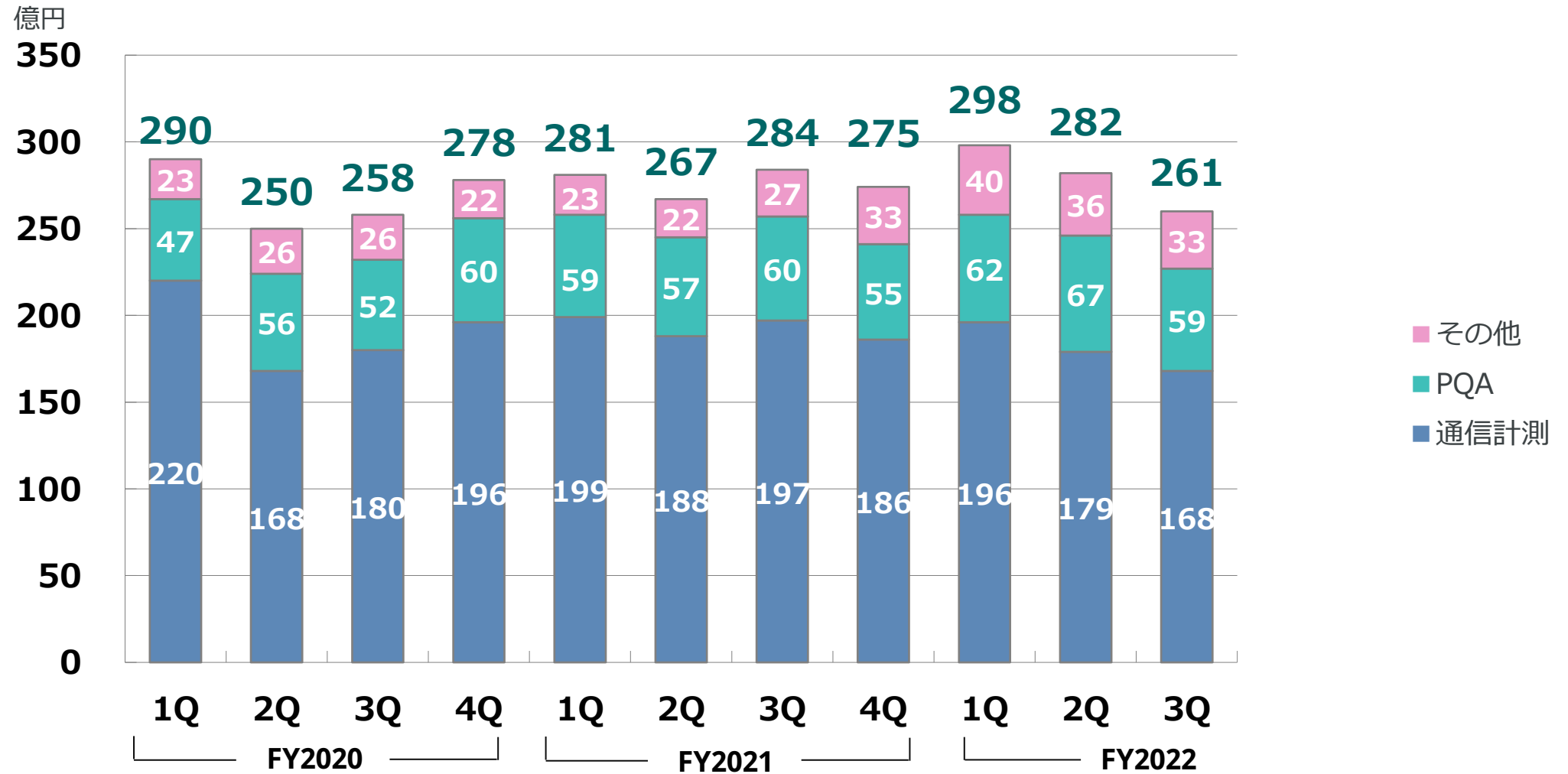
セグメント 2023年3月期（4-12月）の状況

➡ 通信計測：世界的な物価、人件費上昇等で、顧客は設備投資に慎重姿勢 固定ネットワークの高速化需要は堅調 部品不足については改善傾向	
モバイル	経済状況の不透明さに起因する顧客の投資判断の遅れなどにより、モバイル市場の成長が一時的に鈍化
ネットワーク インフラ	米欧中心に固定ネットワークの高速化への投資は順調に推移
アジア他・日本	5Gサービスへの投資増には慎重な見方
アメリカ	固定ネットワーク高速化への投資は順調 5G基地局敷設は進展も、建設保守用測定器への投資はこれから
➡ PQA：アメリカでの需要が堅調、アジア・日本も回復傾向	

6-5. 受注高推移

▶ 通信計測：前年同期比15%減

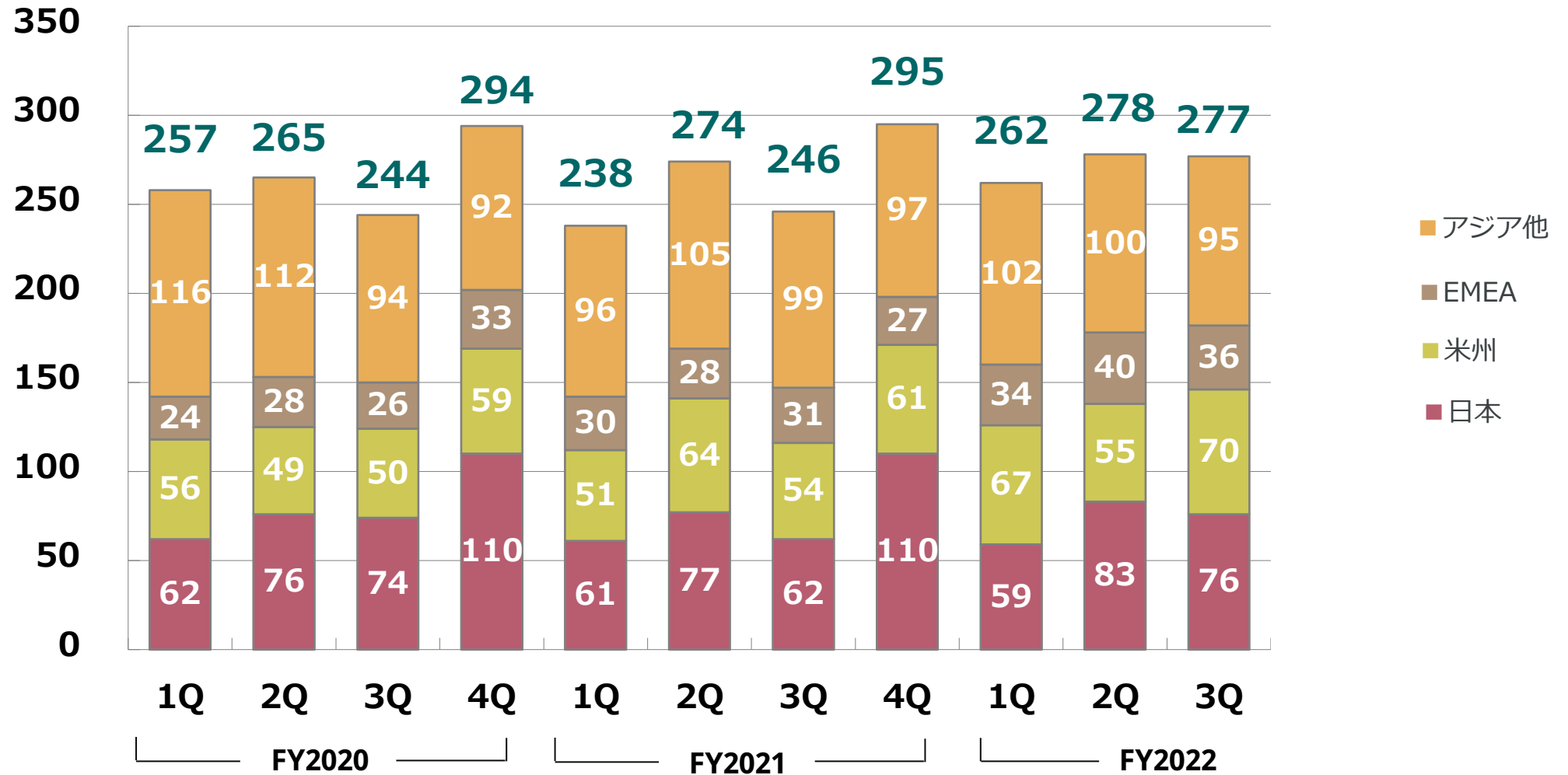
▶ PQA：前年同期比同水準



(注) 値はそれぞれで四捨五入

6-6. 地域別売上高推移

億円



(注) 値はそれぞれで四捨五入

6-7. キャッシュフロー

▶ 営業CFマージン率 5.8%

FY2022 (4-12月)

- ① 営業CF : 47億円
- ② 投資CF : △41億円
- ③ 財務CF : △112億円

フリーキャッシュフロー

(① + ②) : 7億円

現金同等物期末残高

367億円

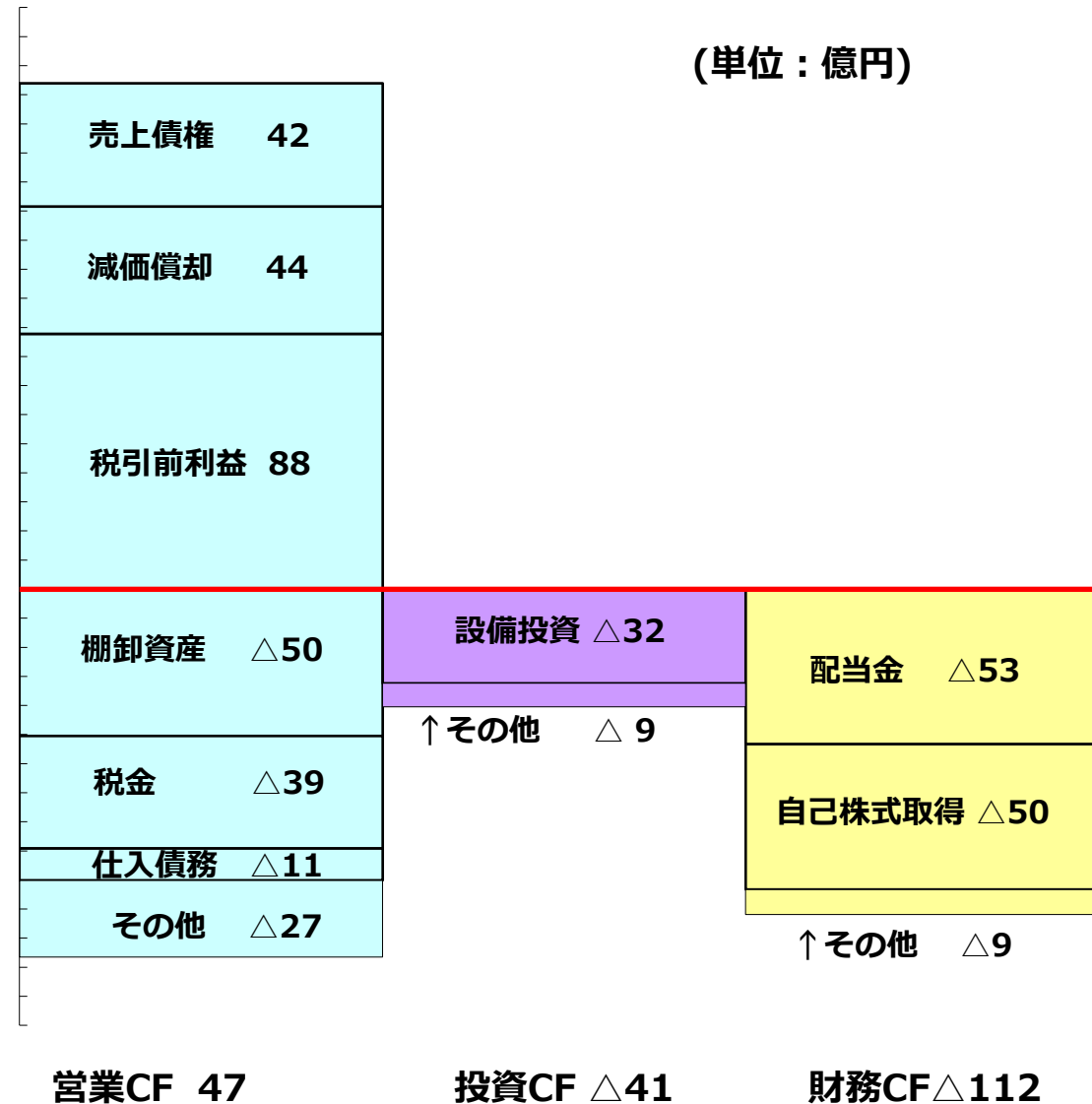
有利子負債高

67億円

(注) 値はそれぞれで四捨五入

内訳

(単位 : 億円)



6-8. 2023年3月期 通期業績予想（連結）

▶ 2022年10月28日に公表した通期業績予想を下記のとおり修正

配当は、期初計画とおり1株当たり年間40円を予定（期末配当：20円）

（単位：億円）

			2022/3期				
			前期実績	通期予想		前期比	
				前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率(%)
売上高			1,054	1,150	1,100	46	4%
営業利益			165	175	135	△ 30	△ 18%
税引前利益			172	190	145	△ 27	△ 15%
当期利益			128	140	110	△ 18	△ 14%
通信計測	売上高		733	780	730	△ 3	△ 0%
	営業利益		152	160	120	△ 32	△ 21%
PQA	売上高		220	240	240	20	9%
	営業利益		12	13	13	1	11%
その他	売上高		101	130	130	29	29%
	営業利益		11	12	12	1	7%
調整額	営業利益		△ 10	△ 10	△ 10	0	0%

（参考）FY21 為替レート : 1米ドル112円、1ユーロ131円
FY22 1Q-3Q実績為替レート : 1米ドル137円、1ユーロ141円
FY22 4Q想定為替レート : 1米ドル125円、1ユーロ135円

（注） 2022年1月4日に統合完了した高砂製作所の業績は、その他事業に含まれています。

（注） 値はそれぞれの欄で四捨五入（前期比増減額を除く）

Appendix

A-1. 2023年3月期第3四半期 決算説明会 Q&Aサマリー

Q1: 3Qにモバイルの売上が低下した市場的な背景を教えてください。

A1: 世界的なインフレでスマホの買い控えが起きており、それが、スマホメーカーの開発用設備投資を遅らせる要因となっています。

Q2: 通信計測の年間の受注計画についても変更したのか教えてください。

A2: 通信計測の年間の受注計画は売上計画と同じく、780億円から730億円に変更しています。

Q3: 来期の業績を見るうえで、それぞれの地域でどういう動きを期待しているのか教えてください。

A3: 来期は米国オペレーターの5G-SAに向けた投資や、アジア、特に中国でのコロナの収束に伴う設備投資の回復やIoTを中心とした5G利活用領域での投資増を期待しています。

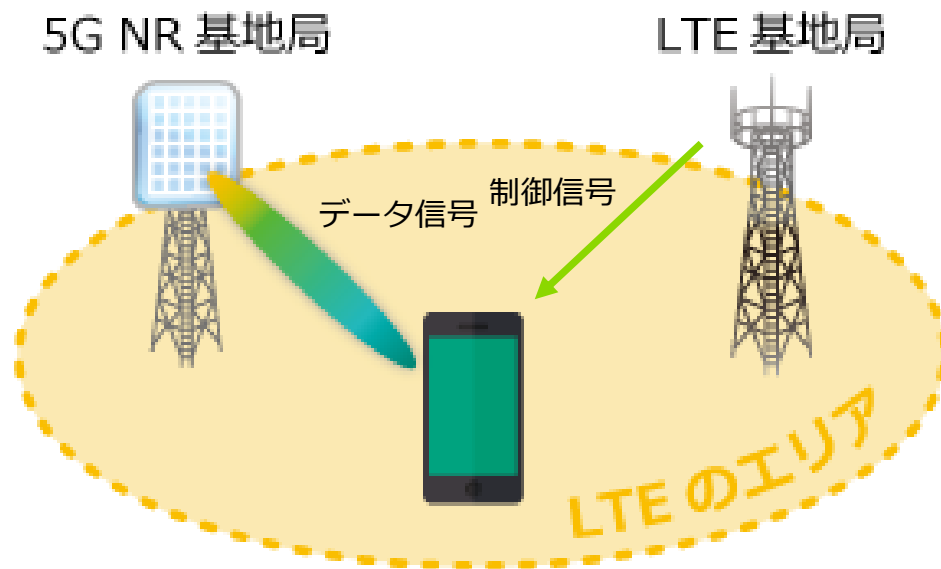
Q4: 今回の価格転嫁の効果について教えてください。

A4: 価格転嫁によって、部材や人件費のコストアップをカバーできると考えています。

Q5: 為替感応度について教えてください。

A5: 通信計測事業において、対米ドルで1円の円安により、営業利益を年間約1億円押し上げる効果があります。

A-2. 5 GNSA方式とSA方式



NSA方式

NSA: Non-Stand Alone

LTE(4G)エリア内に5Gエリアを構築し、通信制御を既存のLTE側で行うことにより、5Gをスムーズに導入。

5Gの初期導入で多くの事業者が採用。



SA方式

SA: Stand Alone

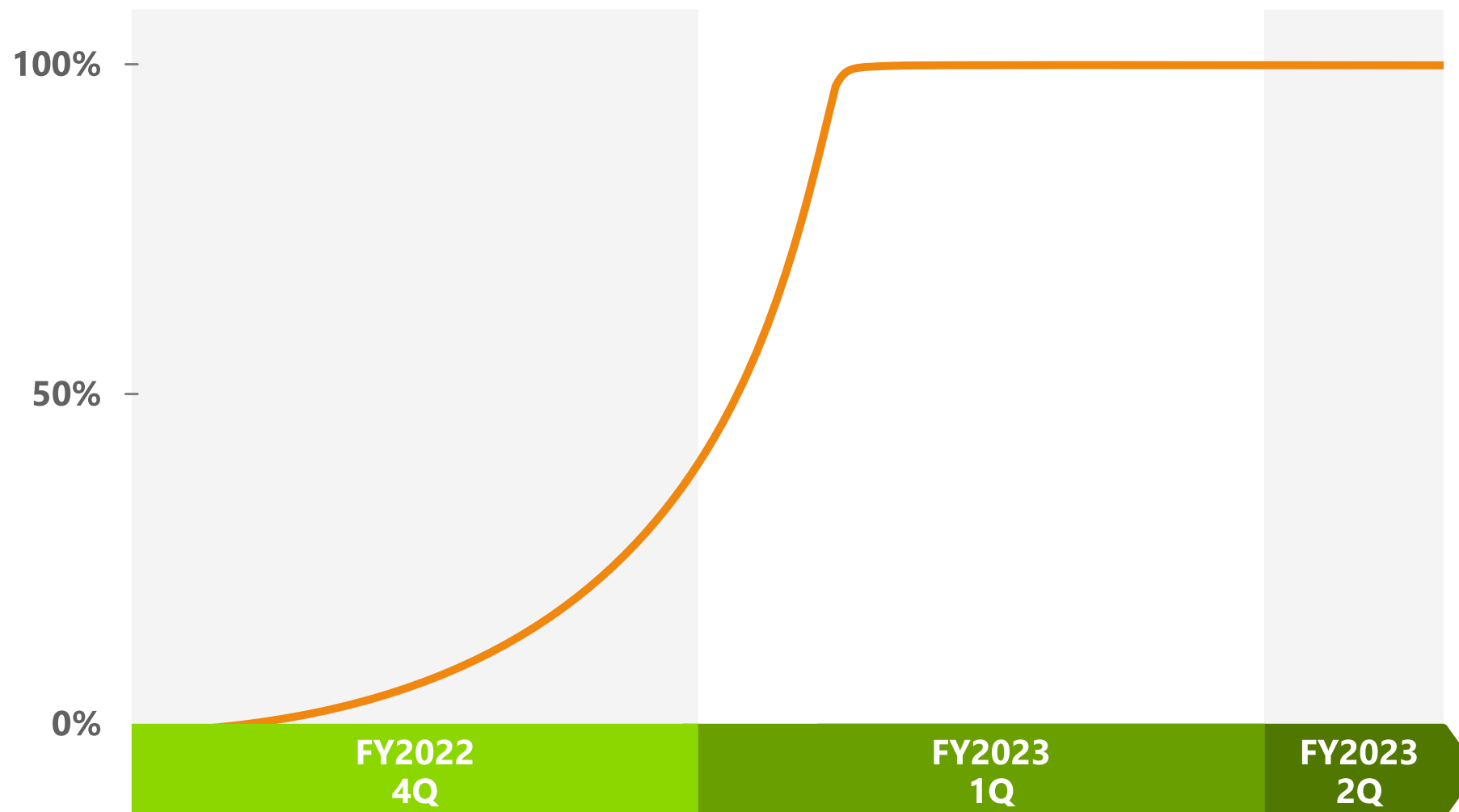
5G専用ネットワークを構築することで、LTEエリア内外に関わらず、単独で5Gの通信制御とデータ送信が可能。

5Gの特徴である超高速通信、低遅延を実現

A-3. 通信計測事業における価格転嫁

価格転嫁効果はFY2023 2Qから100%反映

通信計測事業における価格転嫁の割合



グラフはイメージ

A-4. ESG指標への組み入れ状況（1/2）

- GPIF（Government Pension Investment Fund、年金積立金管理運用独立行政法人）が選定した4つのESG指数すべてに採用されています。

FTSE Blossom Japan Index

ロンドン証券取引所グループの完全子会社FTSE Russellが設計した指数で、環境、社会、ガバナンスへの対応力が優れた日本企業が選定されます。



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（米国）が開発したグローバル環境株式指数。環境評価を行うTrucost社による炭素排出量データをもとに、TOPIXの銘柄の中から、同業種内で炭素効率性が高い（温室効果ガス排出量/売上高が低い）企業、温室効果ガス排出に関する情報開示に着目して構成銘柄の比重を決める指数です。



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI社（米国）が開発したESG総合型の指数で、時価総額上位700銘柄（MSCIジャパンIMIトップ700指数）業種内でESG評価が高い企業が選定されます。

2021 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF ANRITSU CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF ANRITSU CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

MSCI社（米国）が開発した指数で、時価総額上位500銘柄（MSCIジャパンIMIトップ500指数）の中から、業種内で性別多様性に優れた企業が選定されます。

2021 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF ANRITSU CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF ANRITSU CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

A-5. ESG指標への組み入れ状況（2/2）

- さらに下記のESG指数に採用されています。

FTSE4Good Index Series

ロンドン証券取引所グループの完全子会社FTSE Russellが開発した世界的なESG投資指数です。同社の環境、社会、ガバナンス評価基準を満たした企業を選定されます。



SOMPOステナビリティ・インデックス

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（日本）が運用するESG指数で、SOMPOリスクアマネジメント株式会社が実施する「ぶなの森環境アンケート」と株式会社インテグレックスが実施する「インテグレックス調査」の結果で選定される銘柄です。



A-6.外部評価

- ESG（環境、社会、ガバナンス）に対する外部評価は下記の通りです。

CDP

国際的な非営利団体CDPが環境情報の開示を求めて環境調査の質問状を世界の主要企業に送り、回答を分析・評価して投資家に開示しています。アンリツは、どのように気候変動によるリスクや影響を管理しているかが出来ているレベルのスコア「B」の評価を得ました。



環境コミュニケーション大賞「気候変動報告優秀賞」

環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催し、環境に関する優れたコミュニケーション活動を行っている事業者などを表彰する制度。「アンリツサステナビリティレポート2020」が第24回環境コミュニケーション大賞の環境報告部門において、「気候変動報告優秀賞」（地球・人間環境フォーラム理事長賞）を受賞しました。



健康経営優良法人2022

経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において、「健康経営優良法人2022」に認定されました。「健康経営優良法人」には5年連続で認定されています。



くるみんマーク認定

くるみん認定は、厚生労働省が仕事と子育ての両立支援に取り組んでいる企業を認定する制度です。アンリツは両立支援のための環境整備に継続して取り組んでおり、2015年、2018年に続き、2020年に3回目となる認定を取得し、3つ星がついたくるみんマークを付与されました。



かながわサポートケア企業

神奈川県内に拠点をもつ企業等のうち、従業員の仕事と介護の両立を積極的に支援している企業の認証です。



